

第 1 部

国際犯罪被害実態調査（2004／2005年）の概要

はじめに

国際犯罪被害実態調査（International Crime Victims Survey：ICVS）は、犯罪の水準、犯罪に対する見方、及び刑事司法制度に対する考え方を国際的観点から比較調査するために設けられた包括的な方法であり、1989年に14の先進工業国で開始された。その主な目的は、各国における公式犯罪データの制約を超えて、国際的な比較犯罪学研究を前進させることにある。そして、使用する質問票やその他のデータ収集の方式を標準化したことにより、各国間の確実なデータ比較を行うことを可能とした。データは一般市民への調査に基づいているため、各国政府の政治的ないしイデオロギー的な方針による影響を受けないものとなっている。

この調査はその後、1992年（第2回）、1996年（第3回）、2000年（第4回）、及び2004年（第5回）に実施された。78の国々で、15年間にわたり30万人を超える人々が、遭遇した犯罪被害や関連する諸問題について聴取り調査を受けた。ここでは、30か国と33の首都又は主要都市で行われた2004年～2005年の第5回の調査結果について概観し、併せて、それ以前の結果と比較することとする。

ここに掲載する最新データの大部分は、欧州委員会研究・技術開発総局の共同出資に基づき、欧州ギャラップ社（Gallup Europe）を中心とするコンソーシアムによって組織された、欧州犯罪・安全実態調査（European Survey on Crime and Safety：EU-ICS）から提供されたものである。

（注） なお、第1部の記述は、ティルブルグ大学国際被害者学研究所、オランダ司法省が、国連薬物犯罪事務所（UNODC）及び国連地域間犯罪司法研究所（UNICRI）との協力の下でとりまとめた、2004年国際犯罪被害実態調査（ICVS）及び欧州犯罪・安全実態調査（EU-ICS）に関する下記の報告書から、調査の全体像及び基礎集計に関する部分を中心に、その要旨を訳出した内容に基づいているが、日本の読者の便宜を考えて、日本に関する記述に焦点を当てる等、適宜修正を加えた。

第1部作成に際して依拠した原典は、次ページに掲げたとおりである。

●第1部作成に際して依拠した原典

Van Dijk, J., van Kesteren, J. and Smit, P., 2008, "Criminal Victimization in International Perspective, Key findings from the 2004-2005 ICVS and EU ICS", The Hague, Boom Legal Publishers.

1 今回の調査の要旨

1.1 序論及び調査方法

ここでは、2004／2005年に実施された第5回国際犯罪被害実態調査（International Crime Victims Survey：ICVS）の結果の概要について述べる。その結果は、可能な限り、1989年以降の調査結果と比較した。

国際犯罪被害実態調査が1989年に開始されたのは、国際的な比較のために利用できる信頼しうる犯罪統計が必要であったためである。各国の警察による犯罪統計は、犯罪の法的定義が国によって異なるため、国家間の比較のためには利用できない。さらに、市民が犯罪を警察に進んで通報しようとする意志のレベルにも国によって大きな相違がある。各国の警察の記録方法や計数規則も大きく異なっている。一方、国ごとに実施されている犯罪被害調査の結果は、質問票及びその他の調査内容が異なるため、そのまま国際比較には利用できない。国際犯罪被害実態調査は、標準化された質問票及びその他のデータ収集の方式を用いて、世帯の犯罪被害経験について調べる標本調査プログラムである。実証的研究によっても、この調査の結果が、国ごとに実施される調査の結果よりも国際的な比較に有効であることが認められている（Lynch, 2007）。

ただし、この国際犯罪被害実態調査の限界も認識されなければならない。まず調査方式に関しては、すべての調査内容の完全な標準化は不可能であることが判明しており、特に発展途上国での調査を含める場合はそうである。また、聴取り方法や現地調査の期間といった調査実施方式の差異が、何らかの形で各国の調査結果に影響を及ぼした可能性がある。聴取り標本が比較的少数（ほとんどの国で2,000件、ほとんどの都市で800件。注：2000年及び2004年調査における日本の標本は、3,000件。また、日本では、特定の大都市のみの標本はとっていない。）であるので、犯罪被害に関する推定値は標本抽出誤差を受けやすくなっている。次に、調査対象に関しては、この調査はすべての犯罪をカバーしていない点に注意しなければならない。すなわち、調査対象となっている10種類の犯罪は、被害者が経験する犯罪の大半をカバーするものではあるが、その範囲は限られている。さらに、国際犯罪被害実態調査は、被害者に対する調査をもとに犯罪被害について測定しているため、いわゆる「被害者なき犯罪」を測定することはできない。このことは、薬物犯罪、飲酒及び麻薬の影響下での運転、不法な武器の所持、児童ポルノの所持などの犯罪はカバーされないことを意味している。同様に、一般市民として受けた被害ではなく、会社に属する者として受けた被害もこの調査の対象外である。

国際犯罪被害実態調査及び欧州犯罪・安全実態調査は10種類の従来型犯罪（conventional crime）を対象としており、それらは車両関連犯罪（自動車盗、車上盗、バイク盗、自転車盗）、不法侵入、不法侵入未遂、個人所有物の窃盗、及び身体に対する犯罪（強盗、性的事件、暴行・脅迫）に分類されている。ほとんどの調査参加国では、街

頭で行われるような汚職，インターネット利用詐欺，クレジットカード情報の悪用を含む消費者詐欺，薬物関連問題，及び憎悪犯罪（hate crime）¹の経験に関する質問が質問票に加えられている。調査対象となっているほとんどの犯罪については，相当数の国に関して，経年変化を調べることができる。また，質問票には，警察への通報の有無，警察の対応に対する満足度，犯罪被害者に対する支援の整備状況及び支援制度の必要性，犯罪不安，犯罪予防策の活用，及び量刑に対する市民の考え方に関する項目も含まれている。

ここでは，大半の先進国を含む30か国，先進国と発展途上国の中から選ばれた33の首都及び主要都市から収集されたデータを掲載した。両者を合わせると，全体として38の異なる国々のデータが収録されていることになる。なお，この第1部において「英国」とは，四つの地域（イングランド及びウェールズ，スコットランド，北アイルランド）の集合体を指し，それ以外の場合には，それぞれの地域名（イングランド及びウェールズなど）を表記した。香港（中国の特別行政区）とイスタンブール（トルコ）に関するデータは，今回初めて利用できるようになった。メキシコ，ヨハネスブルク（南アフリカ共和国），リマ（ペルー），ブエノスアイレス（アルゼンチン），サンパウロ及びリオデジャネイロ（ブラジル），プノンペン（カンボジア），マプト（モザンビーク）でも調査が行われた。

1.2 いずれかの従来型犯罪（conventional crime）による被害

平均すると，国レベルの調査に参加している30か国全体のうちで平均しておよそ16%の人が，過去1年以内（主に2003年又は2004年）に10種類の従来型犯罪の少なくとも一つによる被害を受けている。犯罪被害率が最も高い国は，アイルランド，イングランド及びウェールズ，ニュージーランド，アイスランドである。最も低い国は，スペイン，日本，ハンガリー，ポルトガルである。犯罪傾向のデータを入手できる国のほとんどで，1995年又は1999年以降，被害水準には明確な低下傾向が見られる。

先進国の主要都市での被害率は，年間19.9%で，国レベルの被害率よりも平均で約4分の1高くなっている。発展途上国の主要都市では，平均被害率をはるかに高い。順位のトップを占めているのは，プノンペン，マプト，ブエノスアイレスである。ヨハネスブルクとブラジルの2都市は，欧州と同水準の被害率を示している。先進国の都市で被害率が最も低いのは，香港，リスボン，ブダペスト，アテネ，マドリードであり，最も高いのは，ロンドンとタリンである。

1.3 車両関連犯罪による被害

自転車盗とバイク盗については，この種の車両が最も普及している国で一番高い被害率

1 憎悪犯罪（hate crime）とは，人種，宗教，信条，出自，性的志向などの違いに由来する憎悪感情が動機となって，相手に危害を加えたり，その市民権を脅かししたりする犯罪を指している。

を示している。オランダやデンマークなど自転車が最も普及している国では、自転車盗の被害率は非常に高い。南欧のいくつかの国では多くの若者がスクーターを運転しており、その結果がバイク盗の件数の多さに現れている。自動車盗はより複雑な問題である。自動車の所有率が高いと同時に代替交通手段（自転車、オートバイ／原動機付き自転車）の普及率が低い国で一番頻繁に起きているが、この法則が完全に当てはまるわけではない。自動車盗の比率が最も高いのは、イングランド及びウェールズ、ニュージーランドだが、そうは言ってもアメリカやオーストラリアの平均をやや上回るレベルに過ぎない。

自動車盗されるのは、主に二つの理由からである。プロの窃盗犯が自動車を盗んでその部品を取り外す目的は、スเปア部品として売却するか、盗んだ自動車に完全な新規のIDを付与するためである。この種の窃盗は概して巧妙に組織化されている。もう一つの動機は、盗難車での一時的移動や乗り回し（joyriding）を目的とするものである。自動車盗の全体的被害率は、近年ほとんどの地域で低下している。13か国の経年変化を示すデータによれば、この低下傾向を引き起こしている主たる要因は、盗難車の乗り回しを目的とするケースなど、プロの手によらない形態の窃盗が減少したことにある。素人が簡単に自動車を盗める機会を制限する盗難防止装置が普及したことは、この全体的な減少傾向を説明する最も順当な理由であると思われる。

1.4 不法侵入及び個人所有物の窃盗による被害

平均すると30か国の世帯の1.8%が、過去1年以内に自宅への不法侵入を経験している。この種の犯罪が最も多発しているのは、イングランド及びウェールズ、ニュージーランド、メキシコ、デンマークである。スウェーデン、スペイン、フィンランド、日本、オーストラリア、ドイツでの被害率は1%を下回っている。先進国の主要都市における不法侵入の被害率は、平均して、国レベルよりは高くなっている（2.3%）。発展途上国の4都市 — プノンペン、マプト、リマ、ヨハネスブルク — では突出した被害率を示しており、先進国のどの都市よりも高い。

不法侵入未遂は既遂の場合と似たパターンを示している。主な違いは、ルクセンブルク、ベルギー、北アイルランド、オーストリアの場合、不法侵入既遂の件数に比べ、非常に多くの不法侵入未遂が発生していることである。またデンマークとエストニアの場合は、不法侵入未遂に比べ、不法侵入既遂の件数が相対的に多くなっている。

個人所有物の窃盗は、調査対象となった10種類の従来型犯罪の中で最も高い被害率を示している。30か国全体のほぼ4%の人、主要都市全体の6%の人が、2003／2004年に個人所有物の窃盗（単純窃盗）の被害を受けている。アイルランド、アイスランド、イングランド及びウェールズでは窃盗の被害率は6%を超えているが、日本では1%未満である。プノンペン、リマ、ロンドンでは個人所有物の窃盗の被害率が最も高い都市であり、10%を超えている。リスボン、リオデジャネイロ、サンパウロでの被害率は3%を下回っている。

窃盗の一特殊型がスリであり、これは先進国におけるすべての個人所有物窃盗の約半数を占めている。国別では、ギリシャとエストニアがスリ被害率の高い国に順位入りしている。主要都市では、プノンペン、リマにおいて、スリがすべての個人所有物窃盗の過半数を占め、その被害率は10%以上となっている。

1.5 身体に対する犯罪による被害

平均すると30か国全体の1%の人、主要都市全体の2.4%の人が強盗による被害に遭っている。主要都市については、先進国の主要都市では1.4%、発展途上国の主要都市では6.1%である。被害率が最も高いのはメキシコ、及びその他の発展途上国の主要都市である。プノンペンだけが先進国の都市と同水準にある。日本と香港では、強盗はまれにしか起きていない（被害率は0.5%未満）。

性的事件については、女性回答者がどのようなタイプの行為を犯罪と見なすかという点で文化的相違があるため、被害状況の正確な把握が難しいことが分かっている。調査結果に含まれる国・地域ごとの文化的な偏りの影響を最小化するため、ここでは、被害者が身体的暴行を含む性的暴行を受けた場合の被害率に焦点を当てた。アメリカ、アイスランド、スウェーデン、北アイルランドの女性回答者の1%以上が、2003/2004年に性的暴行の被害を受けたと回答している。ハンガリーとメキシコでは、そのような回答は0.1%未満であった。主要都市での被害と国全体の被害を比較すると、一般的傾向として都市の方における被害がより多いとまでは言えない。ちなみに、最も高い被害率を示しているマプトでも被害率は2%弱である。

暴行・脅迫は身体に対する三種類の犯罪の中では最も頻繁に発生している。実際の暴行は事件の半数に満たない。残りは武器の使用を伴う場合も含めた脅迫である。何を暴力犯罪と見なすかという点で文化的差異の影響があるかもしれないが、性的事件の場合ほどではないであろう。主要都市に住む人々は、国内のそれ以外の地域に住む人々より高い比率で暴力犯罪の被害に遭っている。ヨハネスブルクでの暴行・脅迫による被害率は、年間10%を超えている。北アイルランド、アイスランド、アイルランド、イングランド及びウェールズ、ニュージーランド、オランダ、アメリカは、被害率が4%を超える国々である。被害率が最も低いのは、日本、イタリア、ポルトガル（1%未満）である。

調査結果によれば、銃の所有は西欧（世帯の4%）よりアメリカ（29%）の方が一般的である。強盗と暴行・脅迫のいずれの場合も、欧州よりアメリカの方が銃を伴う傾向にある。

1.6 非従来型犯罪（non-conventional crimes）による被害

平均で10人に1人以上の割合で、過去1年以内に消費者詐欺（consumer fraud）の被害に遭っている。エストニア、ギリシャ、ブルガリアでは、被害率が20%超と突出してい

る。これと対極をなすのが日本で、被害率は2%未満である。都市部の被害率は比較的高く、プノンペンとマプトで被害率が最も高くなっている。

消費者詐欺の被害者に対しては、さらに、その事件がインターネットを介した商品の購入に関係していたか否かという質問を行った。被害者の9%は、事件がインターネットショッピングの際に起きたと回答している。このことは、国レベルの回答者の1%がインターネットでの詐欺による被害を受けたことを意味している。この種の犯罪による被害が最も多いのは、アメリカ（3.3%）、ポーランド、ドイツ、ブルガリア、イングランド及びウェールズである。都市の中では、リマ（10.7%）が突出して被害率が高い。

消費者詐欺の被害者に対して、回答した消費者詐欺がクレジットカード詐欺（credit card fraud）のケースであったか否かも調査したところ、国レベルでは7%が肯定している。主要都市では、詐欺被害者の10%がクレジットカード詐欺であったと回答している。このことは、クレジットカード詐欺の被害率が、国レベルでは0.9%、主要都市では1.5%であったことを意味している。クレジットカード詐欺の被害に遭った回答者の比率が最も高かった都市は、ロンドン（7.5%）とニューヨーク（4.3%）である。インターネットによる詐欺とクレジットカードを使った詐欺は多発する犯罪になっており、スリや車上盗などの従来型犯罪を追い抜いて最もありふれたタイプの財産犯罪の一つになる日も近いかもしれない。

公務員による贈収賄（street level corruption, 街頭における汚職行為）の被害水準は、先進国では非常に低く、1%以下にとどまっている。しかし、賄賂を求める公務員は、ギリシャや最近EUに加盟した中東欧の国々では、比較的良好に見受けられる。汚職の水準は西洋以外の主要都市でも高くなっている。分析の結果、国際犯罪被害実態調査で測定された汚職水準は、国際NGOであるTransparency Internationalが毎年公表している汚職に関する総合指数との間に強い相関関係があることが明らかになった。

欧州犯罪・安全実態調査には、憎悪犯罪（hate crime, 意味については、注1参照。）の被害経験についての質問項目が含まれている。15か国の「旧」EU加盟国の市民の約3%は、自分又は家族が人種的憎悪やその他の偏見に基づいていると思われる犯罪の被害を受けたことがあると回答している。この種の被害者の比率が最も高いのは、フランス、デンマーク、英国、ベネルクス諸国である。移民と見なされる人々のうち10%は、自分や家族が過去1年以内に憎悪犯罪の被害を受けたことがあると回答している。

近隣で薬物関連問題と接している状況については、欧州犯罪・安全実態調査の対象国とアメリカ、オーストラリアに限って質問がなされた。平均すると全体の約20%の人が、近隣での薬物問題に遭遇している。特に、ギリシャの比率は40%を超えており、突出している。フィンランド、スウェーデン、ハンガリー、デンマークの比率は10%を下回っている。また、欧州のいくつかの国では、薬物関連問題と遭遇した件数が増えている。

1.7 警察への犯罪の通報と被害者の満足度

被害率の場合とは異なり、警察への通報やその他の点についての被害者の回答は、主要都市に住む被害者とそれ以外の地域に住む被害者との間でほとんど違いはない。それゆえ、30か国から収集したデータは、主要都市のデータとひとまとめにして扱うこととする。犯罪が警察に通報されるか否かは、主にその犯罪の重大性と、保険金を請求する上で通報が必要かどうかによって左右される。通報率は、自動車盗やバイク盗の場合のほぼ100%から、不快な性的行為の場合の10%未満まで幅がある。分析に際しては、車上盗、自転車盗、個人所有物の窃盗、不法侵入、不法侵入未遂の5種類の犯罪の通報に焦点を当てた。平均すると、これらの犯罪の2件に1件で通報がなされている。通報率が最も高かった（60%以上）のは、オーストリア、ベルギー、スウェーデン、スイス、ドイツ、イングランド及びウェールズ、スコットランド、デンマークである。日本は、今回54%である。イスタンブール、ブルガリア、香港、メキシコでは、通報率は40%未満である。発展途上国の都市は、これらの5種類の犯罪に関して最も通報率が低く、半数の国で20%を下回っている。

国際犯罪被害実態調査に関しては、少なくとも4回の調査に参加した14か国について、通報の傾向を調べることができる。5種類の犯罪を総じて見ると、過半数の国で通報率が低下しつつあることが分かる。これは一つには、犯罪の構成が変化したことによるものである。すなわち、伝統的に通報率が低かった犯罪の割合が増大したことによる。逆に、ポーランドとエストニアでは、通報率が大幅に上昇している。

犯罪を通報した被害者の約半数は、事件に対する警察の対処の仕方に満足していた。満足度の分析に際しては、車上盗、不法侵入、強盗、性的事件及び暴行・脅迫の5種類の犯罪に焦点を当てた。満足度は、デンマーク、スイス、フィンランド、スコットランド、ルクセンブルクでは70%を超え、リマ、マプト、ギリシャ、メキシコでは30%を下回った。日本の満足度は、44%である。以前は満足度が比較的高かった若干の国で、2000年以降になって満足度が低下している。そのようなグループとして、アメリカ、カナダ、イングランド及びウェールズ、スウェーデン、オランダが挙げられ、これらの国では被害者への対応の改善が積極的に推進されている。

1.8 被害者の支援

4種類の犯罪（強盗、不法侵入、性的事件、暴行・脅迫）について、警察への通報後に被害者が何らかの支援を受けたか否かについて質問がなされた。支援を受けた比率が一番高かったのは、性的事件の被害者であった（30%）。強盗及び暴行・脅迫の被害者で支援を受けたのは10%弱であった。平均すると、不法侵入の被害者が受けた支援が最も少なかった。英語圏諸国（コモン・ローの体系を共有している。）とオランダ、スウェーデンは、被害者への支援を最も頻繁に行っている。被害者支援はヨハネスブルクでも比較的良好に整備されているが、これは発展途上国の都市としては唯一の例である。経年変化のデータを

利用できるほとんどの国では、被害者支援に若干の増加が見られた。

実際に支援を受けた被害者よりも、はるかに多くの被害者にとって、もし支援が提供されていれば、彼らにとって助力となっていたであろう。参加した国／都市の中で、警察に通報した重大犯罪被害者の8%は特別な支援を受けたことがあるが、他方で特別な支援を受けたことのない被害者の43%が、そうした支援の必要性を認識している。本人の認識した必要性が充たされた被害者の比率は、支援を受けた被害者の数を、支援を受けた被害者と支援を必要としていた被害者の数の和で割ることによって算定できる(100倍で%表示)。この計算の結果、被害者支援機関がサービスを提供したのは、必要性を認識していた被害者のおよそ21%に対してであった。同じ計算式を用いると、被害者支援機関が対応したのは、特別な支援を必要とした性的事件の被害者の38%、強盗の被害者の20%、暴行・脅迫の被害者の19%、不法侵入の被害者の10%となる。四つのグループのいずれにおいても、専門機関が提供する支援は需要を充たしていない。被害者支援の需要と供給の落差は、不法侵入の被害者のグループでは極めて大きい。

被害者本人が認識していた支援の必要性が実際に支援機関によって充たされた者の比率は、国によって異なっている。支援の必要性を認識していた重大犯罪被害者で、実際に被害者支援機関から接触を受けた者の比率は、ニュージーランド(47%)と英国が最も高く、次いでスコットランドで40%、北アイルランドで37%、イングランド及びウェールズで31%となっている。支援を必要とする被害者のうち、相当高い割合の者に対して支援が提供されている他の国として、オーストリア、オランダ、アメリカ、カナダ、日本が挙げられる。

1.9 犯罪不安

この調査では、回答者が1年以内に自宅に不法侵入者(burglary)が侵入する可能性がどの程度あると考えているかについて質問した。不安の水準は、一般的には、実際の不法侵入の被害率と相関関係にある。市民の間に不安感が最も広がっている国は、日本、ギリシャ、イタリアであり、不安感が最も少ないのは、フィンランド、デンマーク、アメリカ、スウェーデン、オランダである。しかし、日本は、不法侵入の被害率は30か国中最下位から4番目で極めて低く、日本に関しては犯罪不安と実際の不法侵入の被害率と相関関係は認め難いと思われる(図12参照)。上位に順位入りしている主要都市は、イスタンブール、アテネ、サンパウロ、リマである。不法侵入の被害率の低下とともに、犯罪不安には低下傾向が見られる。

市中を歩くことが安全ではないという感情が住民の間に最も広く見られるのは、ブルガリア、ギリシャである。この感情が市民の間で最も少ないのは、北欧諸国、カナダ、オランダである。発展途上国の主要都市は、街中は安全ではないという意見が住民の間で最も多く見られる。「暗くなってから街頭を1人で歩いているときにどの程度安全と感じるか」

という質問に対する回答は、実際の路上犯罪の水準との間に対応関係は見られない。しかし、安全性の認識は、近隣での薬物問題との遭遇とはかなり密接に関連している。

1.10 防犯対策

全体的傾向としては、より多くの世帯が、不法侵入者から自宅を守るために、侵入防止警報器や特別なドア錠を設置するようになっている。豊かな国ほどその比率は高い。多くの北欧諸国やオランダでは、英語圏諸国に比べ侵入防止警報器は少ないが、特別なドア錠によって守られた住宅の数は増えつつある。侵入防止警報器と安全ロックの両方を利用するケースは、ほぼすべての国で1988年以降際立った増加傾向を示しており、おそらく全般的な防犯対策の向上を反映しているであろう。

1.11 法執行機関に対する考え方

法執行機関に関しては、地域の犯罪を抑止する上で警察はどの程度良い仕事をしていると考えているかという質問を行った。ほとんどの国で、市民の意見は変わらないままか、又は改善が見られた。1989年及び1992年以降に最も際立った改善が見られたのは、オランダ、スイスである。犯罪率が低下したことにより、警察は市民から信頼を得てきたように思われる。

警察の対応に対する市民の満足度、犯罪被害者の通報率、及び通報した犯罪への警察の対処の仕方に対する被害者の満足度は、一つにまとめて、警察に関する総合的な実績評価指標とすることができる。警察がその活動に対して最も高い評価を得ている国は、北西欧とオーストラリア、具体的には、オーストリア、デンマーク、スコットランド、スイス、ベルギー、ニュージーランド、フィンランド、オーストラリア、ドイツ、スウェーデン、イングランド及びウェールズである。警察活動実績評価指数のスコアが最も低い国は、ブラジル、メキシコ、アルゼンチン、エストニア、トルコ、カンボジア、ギリシャ、ポーランドである。

1.12 量刑に対する市民の考え方

この点については、カラーテレビの盗難による逮捕歴がある不法侵入の再犯者に対してどのような種類の刑罰が適当かという質問を行った。拘禁刑を選んだ回答者には、どれくらいの長さの実刑判決が望ましいと思うかを更に質問した。拘禁刑を選んだ比率が一番高かったのはメキシコであり、香港、日本がそれに続いた。発展途上国の大都市の住民のほとんどは、長期の実刑判決が適当であると考え、その比率は英語圏諸国を上回った。

北欧諸国、フランス、スイスでは、社会奉仕刑を選んだ比率が最も高かった。旧社会主義国のポーランド、エストニア、ハンガリーでは、拘禁刑を適当と見なす人は半数に満たなかったものの、彼らは平均を超える刑期の実刑を選択した。量刑に対する全体の考え方

は、各国の実際の受刑率とはあまり対応していなかった。

2 いずれかの従来型犯罪による被害

以下では、様々な種類の従来型犯罪による被害の危険性について、2005年欧州犯罪・安全実態調査を含む2004/2005年国際犯罪被害実態調査の主要な結果を、30か国と33の主要都市に関するデータに基づき、国及び都市別に概観することとしたい。なお、都市のデータを概観する際は、先進国と発展途上国のデータを区別して検討した²。

「被害率」とは、調査対象とした一定の期間中に、特定の犯罪を1回以上経験した16歳以上の人々の比率(%)をいう。すなわち、ここに収録した結果は、それぞれの国又は都市において2003年又は2004年に犯罪の被害を受けた人々の比率(%)であり、それは主に1年間被害率を対象としている。それゆえ、被害率は、人々が1年間に受けた被害の「件数」を表すものではなく、また、人口10万人当たりの総犯罪件数(発生率)を直接示しているわけでもない。しかし、被害率を基準とした各国の順位は、人口10万人当たりの総犯罪件数に基づく順位と類似した結果になることが、先行研究から判明している(Van Kesteren, Mayhew, Nieuwbeerta, 2000)。それゆえ、被害率は、各国の市民が経験した犯罪被害の水準を比較するための大まかではあるが、有効な基準となる。

ここでは、2003/2004年の全般的な1年間被害率(調査対象となった10種類の従来型犯罪のいずれかによる被害を受けた人々の全体中の比率)について説明する。参照できる場合には、経年変化を検討するために、過去の調査年の被害率も付記した。ほとんどの国に関しては、過去の調査年の少なくとも1回分の被害率は参照可能である³。また、15か国に関しては、少なくとも3回分の調査結果を参照できる。前述のように、主要都市に関する集計結果は、国レベルの集計結果とは別個に算出し、また先進国の都市部と発展途上国の都市部とは、区別して掲載した。

なお、ここで述べる調査結果は推定値であって、その精度は調査標本数の大きさと、調査から得られた比率に依存することに留意されたい。すなわち、1国につき2,000件の標本数の場合、実際の人口中の比率は約0.5~1.5%の信頼区間の範囲内で変化する。例えば、被害率が5%の場合、実際の人口中の被害の比率は90%の確率で4.2~5.8%の範囲内にあ

2 国レベルのデータには、メキシコで実施された国内調査の結果が含まれている。メキシコの1人当たり国内総生産は、EUのいくつかの新規加盟国よりかなり高いので、メキシコのデータは特殊項目には分類されていない。

3 ブルガリア、ギリシア、アイルランド、ハンガリー、メキシコ、ルクセンブルクでは、ICVSの国レベルの調査が初めて実施された。また、マプト、プノンペン、リマ、香港、イスタンブールでは、都市部の調査が初めて実施された。モザンビークとペルーでは複数の都市の調査が実施されたが、本報告書では首都の結果だけが提示されている。

例えば、総被害率が20%で標本数が2,000件の場合、90%信頼区間は $\pm 1.5\%$ である。標本数が800件の場合には（今回のほとんどの都市調査で用いた件数）、20%という被害率の信頼区間は $\pm 2\%$ である（チューリッヒやタリンのように標本数が450件の場合は3.3%。標本数が小さくなる程、そして被害率が高くなるほど、誤差は大きくなる。）。第1部を通じて、90%信頼水準での誤差の範囲は、主要結果を示した図の中において表示した。なお、表中に示した比率の誤差の範囲は、付録3の表を参考にして計算することができる。ちなみに、被害率が国ごとに数ポイントの差異を示すことは少なくない。例えば、最上位又は最下位に位置する国の人口比は、通常、世界平均と比較して統計的に有意な差が見られる。通常、各国間の差及び順位は、過去の国際犯罪被害実態調査の結果を参照することで確認できるようになっている。

2.1 2003／2004年の総被害水準

●国レベルの被害率

まず、調査対象とした2003年又は2004年（2003／2004年）中に、10種類の従来型犯罪のいずれかによる被害を1回以上受けた人の国別の比率（1年間総被害率）について概観する。この国別1年間総被害率は、国レベルにおいて、30か国それぞれにおける従来型犯罪についての被害の全般的危険性を表す一つの簡易な尺度となる。図1では、2003／2004年に1年間総被害率が参加国の平均値を超えた15か国の現在と過去のデータを示した。図2では、同様の観点から、1年間総被害率が平均値を下回った15か国の結果を示した。

まず、高い犯罪被害率を示した国について考察すると、参加した30か国全体のほぼ16%の人が、2003／2004年中に何らかの犯罪の被害者となっていた。2003／2004年中の総被害率が最も高かった4か国は、アイルランド、イングランド及びウェールズ、ニュージーランド、アイスランドであった⁴。その他に被害率が比較的高い国として、北アイルランド、エストニア、オランダ、デンマーク、メキシコ、スイス、ベルギーが挙げられる。以上のいずれの国においても、1年間総被害率は参加した30か国の平均値を統計的に有意に上回っている。他方、アメリカ、カナダ、オーストラリア、スウェーデンは平均に近い比率を示している。過去の結果と比べると、これらの国は、1年間総被害率の順位が下がっている。

1年間総被害率が最も高い国々の中には、スイス、アイルランド、アイスランドのように非常に豊かな国と、あまり豊かでない国（エストニア、メキシコ）の両方が含まれている。この結果は、貧困を従来型犯罪の主要な根本原因と見なす社会通念に反している。ア

4 アイルランドとアイスランドに関しては、過去のICVSベースの調査から利用できる歴史的データはない。アイルランドの場合、1998年、2003年及び2006年の四半期国内世帯調査（Quarterly National Household Survey）には、犯罪と被害に関する項目が含まれている。その結果は、主に犯罪の対象範囲が異なるために、ICVSの結果とは比較できない。この世帯調査は、財産犯罪の比率が一定していることと、暴力犯罪が1998年以降倍増したことを示している（Central Statistics Office, 2007）。

イルランドには当てはまらないが、高い犯罪被害率を示した国のほとんどは、比較的都市化が進んだ国である（Van Dijk, Manchin, Van Kesteren, Hideg, 2007）。

1年間総被害率の水準が平均をわずかに下回っている国としては、ノルウェー、ポーランド、ブルガリア、スコットランド、ドイツ、ルクセンブルク、フィンランドが挙げられる。1年間総被害率の水準が最も低い国は、スペイン、日本、ハンガリー、ポルトガル、オーストリア、フランス、ギリシャ、イタリアである。これら8か国の被害水準は、いずれも参加国の平均値を有意に下回っている。その意味では、これらの国を低い犯罪被害率を示した国と考えることができる。ただ、平均を下回る国のグループは、地理的な点、豊かさ（1人当たり国内総生産）の点で、かなりばらつきがある。例えば、フィンランド、ギリシャ、ポーランドは、他の欧州諸国と比べると都市化が遅れている（Van Dijk, Manchin, Van Kesteren, Hideg, 2007）。

●都市部の被害率

図3は、10種類の従来型犯罪のいずれかによる被害を1年間に1回以上受けた人に関して、32の主要都市で実施された調査の結果を示している⁵。データがある場合には、国レベルの比率も上に重ねて示した。これを見ると、都市住民の従来型犯罪による被害の水準は、国レベルよりも一般的に高いことが分かるが、シドニーとリスボンはその例外となっている。参加した都市の1年間総被害率の平均は21.7%だが、国レベルの1年間総被害率の平均は15.8%である。ほぼすべての国で、主要都市の住民が犯罪の被害に遭う危険性は、他地域の住民より4分の1から3分の1高い。

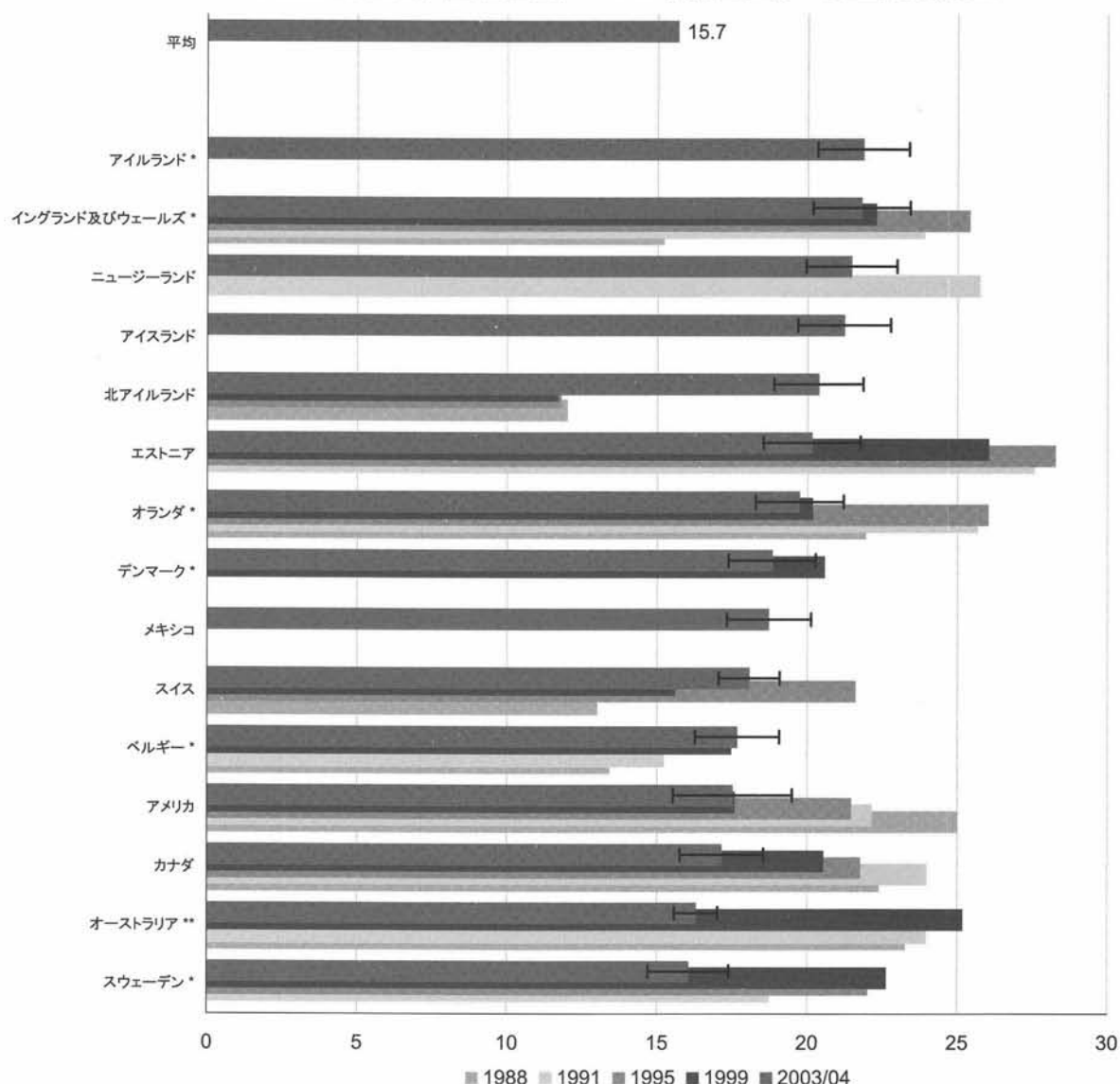
平均すると、都市部の被害率は先進国（19.9%）より発展途上国（28.4%）の方が高いものの、発展途上国の6都市のうち3都市では先進国の主要都市の被害率の水準内に収まっている。1年間犯罪被害率の都市別順位では、プノンペンとマプトが上位を占めている。ロンドンとブエノスアイレスでも被害率は比較的高い。タリン、アムステルダム、レイキャビク、ベルファスト、ダブリン、ヨハネスブルクの被害率は世界の平均値を上回っている。被害率が世界の都市部の平均値である21.7%に近いのは、ニューヨーク、コペンハーゲン、ストックホルム、サンパウロ、オスロである。参加した都市の中で被害率が最も低い5都市は、香港、リスボン、ブダペスト、アテネ、マドリードである。

2.2 総被害における傾向

図1及び図2を参照すると、ほとんどの参加国に関して、2003／2004年の被害率と過去の国際犯罪被害実態調査の被害率とを経年で比較することができる。経年変化を分析する

5 都市の場合、調査対象年に、2001年から2004年まで幅があるが、図表等の標題としては、2003／2004年の表記で統一した。

図1 10種類の犯罪に関する総被害率 — 上位15か国の2003/2004年の1年間被害率(%)
及びそれ以前の調査結果
1989～2005年国際犯罪被害実態調査及び2005年欧州犯罪・安全実態調査*

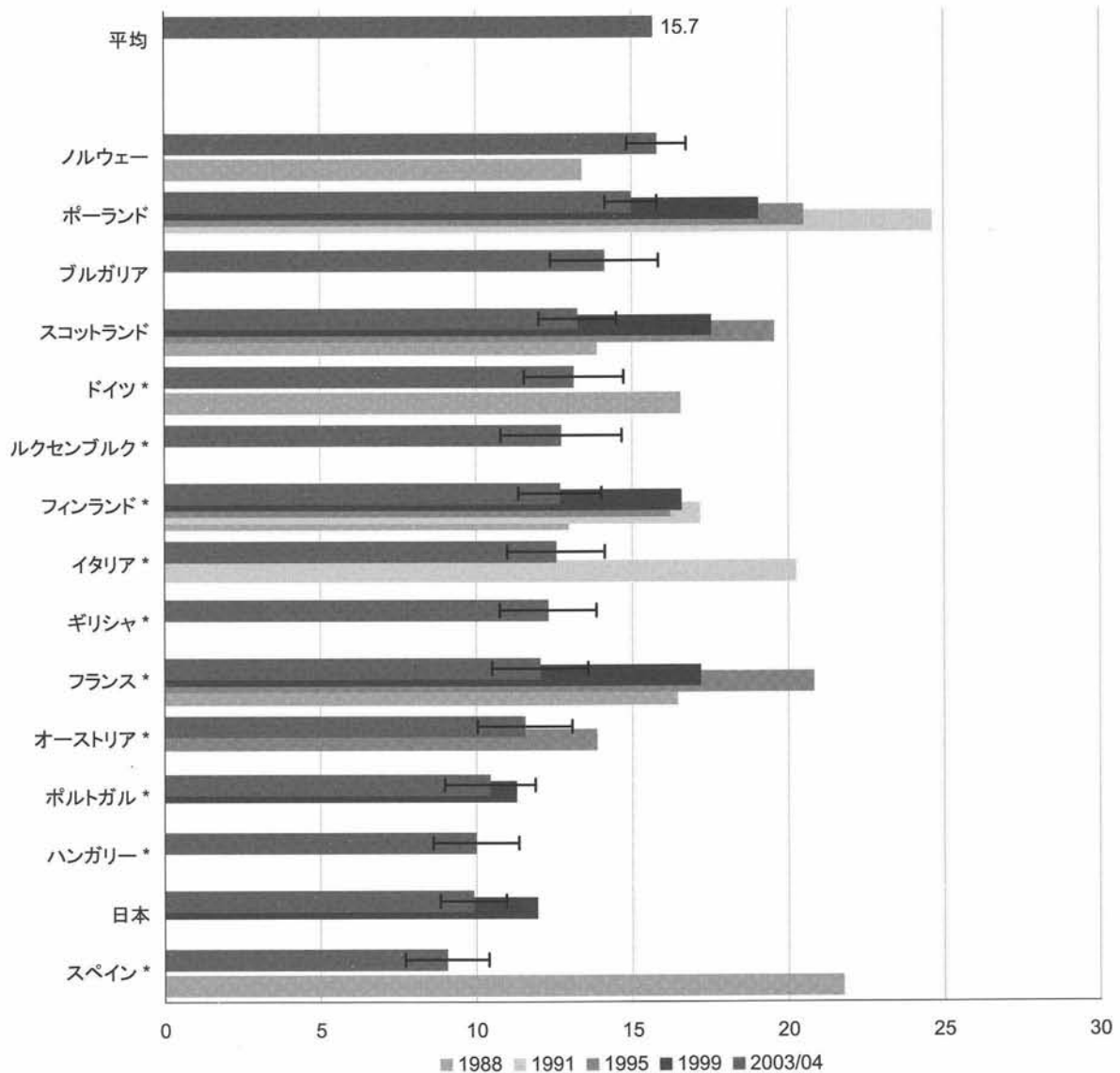


* 出典: van Dijk, J.J.M., Manchin, R., van Kesteren, J.N., Hideg, G. (2007). The Burden of Crime in the EU, a Comparative Analysis of the European Survey of Crime and Safety (2005 EU ICS). Brussels, Gallup Europe.

** オーストラリアの被害率は9種類の犯罪に基づいている。これは性的暴行の被害に関する質問が省かれたためである。性的暴行の被害に関するデータを加えるなら、総被害率は1ポイント高くなっていただろう（およそ16.5%）。

と、1988年以降の従来型犯罪による被害に、減少を示す傾向が見られる。特に国際犯罪被害実態調査に基づく経年変化データを利用できる北米、オーストラリア及び欧州の9か国における1年間総被害率は、明白な低下傾向を示している。アメリカにおける犯罪の減少は、すでに1988～1992年の時期に明確になっていた。国際犯罪被害実態調査データによると、欧州における従来型犯罪の水準は、1995年ごろに水平期に達した後、この10年間は着

図2 10種類の犯罪に関する総被害率—下位15か国の2003/2004年の1年間被害率(%)及びそれ以前の調査結果
1989～2005年国際犯罪被害実態調査及び2005年欧州犯罪・安全実態調査*

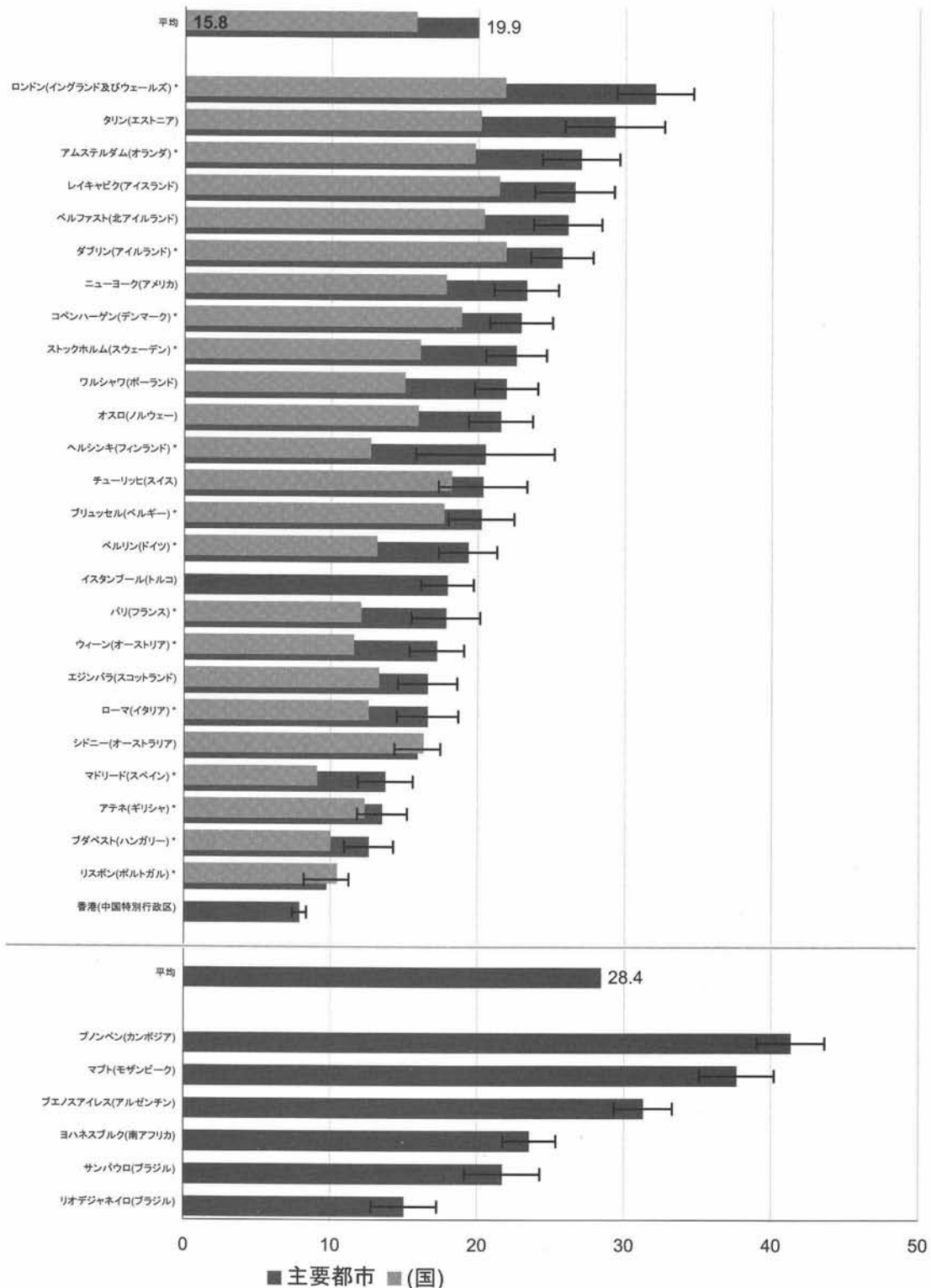


* 出典: van Dijk, J.J.M., Manchin, R., van Kesteren, J.N., Hideg, G. (2007). The Burden of Crime in the EU, a Comparative Analysis of the European Survey of Crime and Safety (2005 EU ICS). Brussels, Gallup Europe.

実に低下している。欧州における犯罪被害の水準は、現在では1990年のレベルにまで戻っている。国際犯罪被害実態調査に基づく経年変化データにおいて、全般的な被害の減少が見られないのは、ベルギーと北アイルランドである⁶。

これらの結果から、1年間総被害率の傾向が大多数の国で非常によく似たパターンを示していることが分かる。そのため、各国の順位は最近の被害率低下傾向によってもあまり大きな影響を受けなかったため、国レベルの被害率の低下は、必ずしも国際的順位の下落につながっていない。第5回国際犯罪被害実態調査における各国の順位は、第4回調査

図3 10種類の犯罪に関する総被害率 — 28か国の主要都市及び国レベルの全体における
2003/2004年の1年間被害率(%)
2001～2005年国際犯罪被害実態調査及び2005年欧州犯罪・安全実態調査*



* 出典：European Survey of Crime and Safety (2005 EU ICS). Brussels, Gallup Europe.

($r=0.47$, $n=15$), 第3回調査 ($r=0.53$, $n=13$), 及び第2回調査 ($r=0.52$, $n=8$) における参加各国の順位とかなり強い相関関係が見られた⁷。しかしながら, 長期的に見て, 一部の国に関しては, 被害率の順位はかなり変化している。例えば, 第1回調査での各国の順位は, 第5回調査での順位 ($r=-.15$, $n=13$) とは相当異なる部分が見られた。すなわち, 第1回調査では, 北アイルランド, スイス, ベルギーは被害率の低い国と位置づけられており, イングランド及びウェールズはまだ上位5か国に含まれていなかったのである。

3 車両関連犯罪による被害

3.1 自動車盗

先進国では, 自動車が盗まれる理由は, 主に二つである。すなわち, 「盗難車の乗り回し」(joyriding) や一時的移動のため(この場合はたいてい自動車が所有者に戻る⁸)であるか, 転売又は部品剥奪のためである。国際犯罪被害実態調査における被害率は, あらゆる種類の自動車盗を対象としている。表1では, 「盗難車の乗り回し」を目的とする場合も含めた自動車盗に関する情報を示した。

参加した30か国全体では, 国民の0.8%が自動車盗を経験していた。主要都市の住民については, 被害率は1.3%であった(先進国では1.1%, 発展途上国では1.8%)。従来型犯罪の総被害率の場合と同様に, 自動車盗の被害率はほとんどの国で低下した。自動車の所有率が多くの上昇している(特に一番顕著なのはスペイン, エストニア, ポーランド)にも関わらず, 自動車盗の被害率が1990年代半ば以降半減している国が多い。

自動車盗の被害者になりうるのは自動車の所有者に限られるため, 自動車盗の被害の危険性は, 窃盗の被害を受けた自動車所有者中の比率で表されることが多い。そのような所有者の被害率は, ある国に居住又は滞在している自動車所有者が自分の自動車を盗まれる危険性を示している。図4は, 2003／2004年の調査回答者中の自動車所有者の推定被害率を, その国全体における被害率と対比させて示したものである。

6 1999～2004年の北アイルランドでの被害の傾向に関する比較可能な国内調査データはない。総被害率は2000～2003／2004年の期間は上昇し(19.7%から21.4%に), その後2004／2005年には17.3%にまで低下している(B. French & R. Freel, Research and Statistical Bulletin 2/2007)。ICVSは北アイルランドで2000年までは対面調査方式を採用していたが, 2005年に電話によるCATI調査方式に変更した。このCATIへの変更により, 北アイルランドの被害率と, もともとCATI方式で調査していた他の欧州諸国との被害率に関するデータ比較の正確性は向上した。ただし, この変更は, 北アイルランドでの経年変化を参照する上で, 変更の前後における推定値に未知の影響を及ぼした可能性が残る。

7 スピアマンの順位係数。

8 「盗難車の乗り回し」のカテゴリーは, さらに移動自体を目的とした窃盗と, 「スリル」を求めて高速で盗難車を運転する目的での窃盗に区分されなければならない。

所有者の平均推定被害率は1.0%である。自動車所有者の被害率についての各国の順位は、全体10万人当たりの被害率に基づく順位と非常に似ている。例外的なのは、ブルガリア、メキシコ、ポーランド、及び程度はやや弱い、エストニアである。これらの国では自動車所有率がまだ比較的低いため、所有者の被害率は国全体における被害率よりいくぶん高い数値を示している。

アジア、ラテンアメリカ、アフリカでは、自動車は単に保有するため、あるいは犯罪活動や先進工業国で利用するという理由によって、より頻繁に盗まれており、自動車盗の性

表1 自動車盗－2003／2004年の国及び主要都市の全体における1年間被害率(%)並びにそれ以前の調査結果

1989～2005年国際犯罪被害実態調査及び2005年欧州犯罪・安全実態調査*

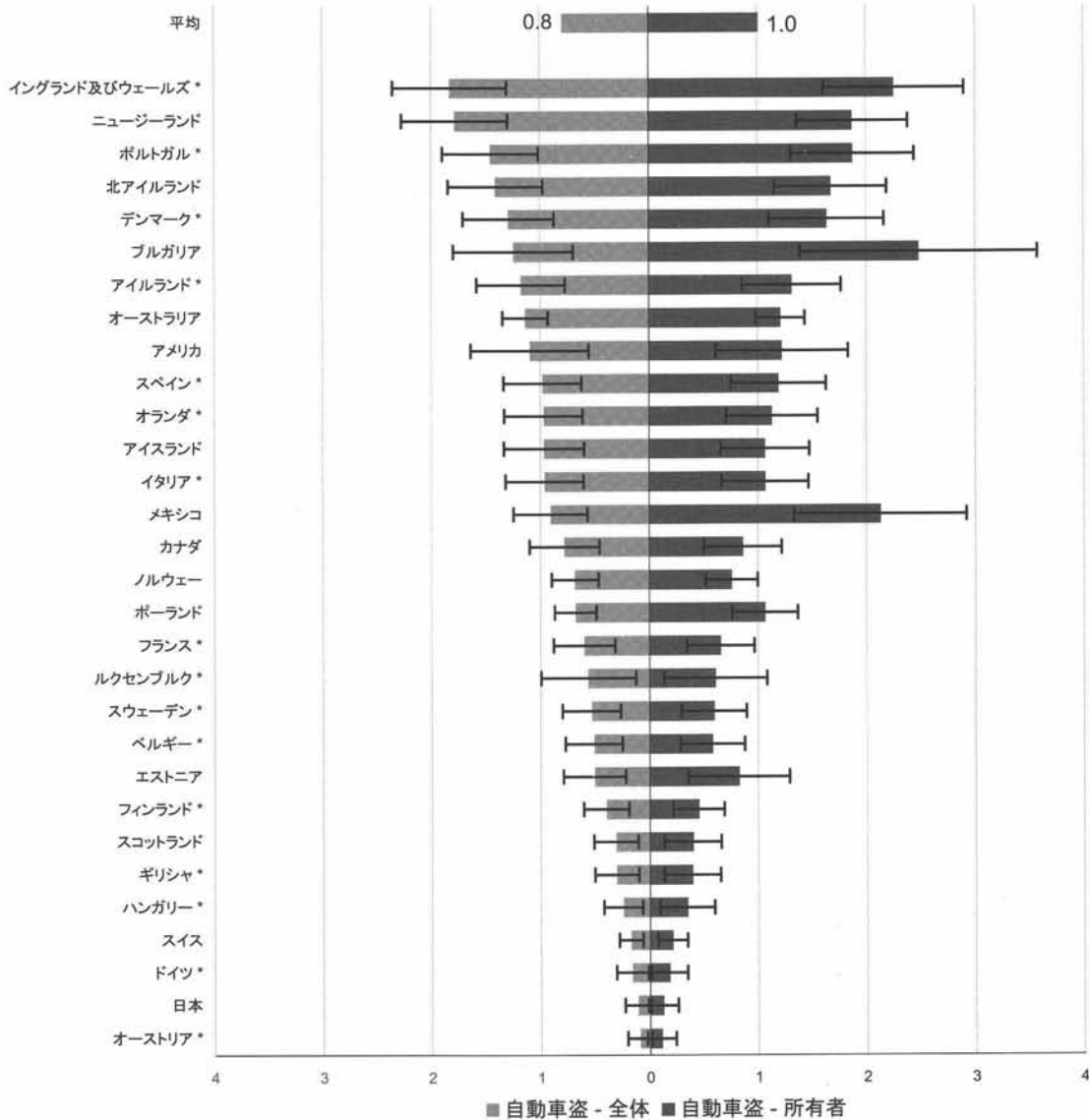
国	1988	1991	1995	1999	2003-2004	主要都市	2000-2004
イングランド及びウェールズ	1.8	3.7	2.5	2.1	1.8 *	ローマ (イタリア)	3.4 *
ニュージーランド		2.7			1.8	ダブリン (アイルランド)	3.0 *
ポルトガル				0.9	1.5 *	ブエノスアイレス (アルゼンチン)	2.1
北アイルランド	1.6		1.6	1.2	1.4	リスボン (ポルトガル)	2.0 *
デンマーク					1.3 *	ベルファスト (北アイルランド)	1.9
ブルガリア					1.2	ストックホルム (スウェーデン)	1.8 *
アイルランド					1.2 *	マドリード (スペイン)	1.8 *
オーストラリア	2.3	3.1		1.9	1.1	ヘルシンキ (フィンランド)	1.7 *
アメリカ	2.1	2.6	1.9	0.5	1.1	ニューヨーク (アメリカ)	1.6
スペイン	1.4				1.0 *	ロンドン (イングランド)	1.3 *
オランダ	0.3	0.5	0.4	0.4	1.0 *	レイキャビク (アイスランド)	1.0
アイスランド					1.0	コペンハーゲン (デンマーク)	1.0 *
イタリア		2.7			1.0 *	オスロ (ノルウェー)	1.0
メキシコ					0.9	イスタンブール (トルコ)	0.9
カナダ	0.8	1.3	1.5	1.4	0.8	ブリュッセル (ベルギー)	0.9 *
ノルウェー	1.1				0.7	シドニー (オーストラリア)	0.7
ポーランド		0.7	0.9	1.0	0.7	アムステルダム (オランダ)	0.7 *
フランス	2.4		1.6	1.7	0.6 *	アテネ (ギリシャ)	0.7 *
ルクセンブルク					0.6 *	ワルシャワ (ポーランド)	0.6
スウェーデン		1.7	1.2	1.3	0.5 *	タリン (エストニア)	0.6
ベルギー	0.8	1.0		0.7	0.5 *	ベルリン (ドイツ)	0.4 *
エストニア		0.7	1.8	0.9	0.5	ブダペスト (ハンガリー)	0.4 *
フィンランド	0.4	0.7	0.4	0.4	0.4 *	エジンバラ (スコットランド)	0.4
スコットランド	0.8		1.7	0.7	0.3	ウィーン (オーストリア)	0.4 *
ギリシャ					0.3 *	チューリッヒ (スイス)	0.2
ハンガリー					0.2 *	パリ (フランス)	0.2 *
スイス	0.0		0.1	0.3	0.2	香港 (中国特別行政区)	0.0
ドイツ	0.4				0.2 *	平均	1.1
日本				0.1	0.1	発展途上国の都市	
オーストリア			0.1		0.1 *	サンパウロ (ブラジル)	4.2
						ヨハネスブルク (南アフリカ)	2.6
						マプト (モザンビーク)	1.9
						リオデジャネイロ (ブラジル)	1.7
						リマ (ペルー)	0.3
						プノンペン (カンボジア)	0.2
平均**	1.2	1.8	1.2	1.0	0.8	平均	1.8

* 出典：European Survey of Crime and Safety (2005 EU ICS). Brussels, Gallup Europe.

** 平均値は各回の調査の参加国に基づいている。参加国が調査ごとに変わっているため、比較は慎重に行うべきである。

格は他国と異なる可能性がある。南米での調査に関する追加的情報については、Naudé, Prinsloo & Ladikos (2006) を参照されたい。

図4 自動車盗 — 2003/2004年の自動車所有者と全体における1年間被害率(%)
2004~2005年国際犯罪被害実態調査及び2005年欧州犯罪・安全実態調査



* 出典: van Dijk, J.J.M., Manchin, R., van Kesteren, J.N., Hideg, G. (2007). The Burden of Crime in the EU, a Comparative Analysis of the European Survey of Crime and Safety (2005 EU ICS). Brussels, Gallup Europe.

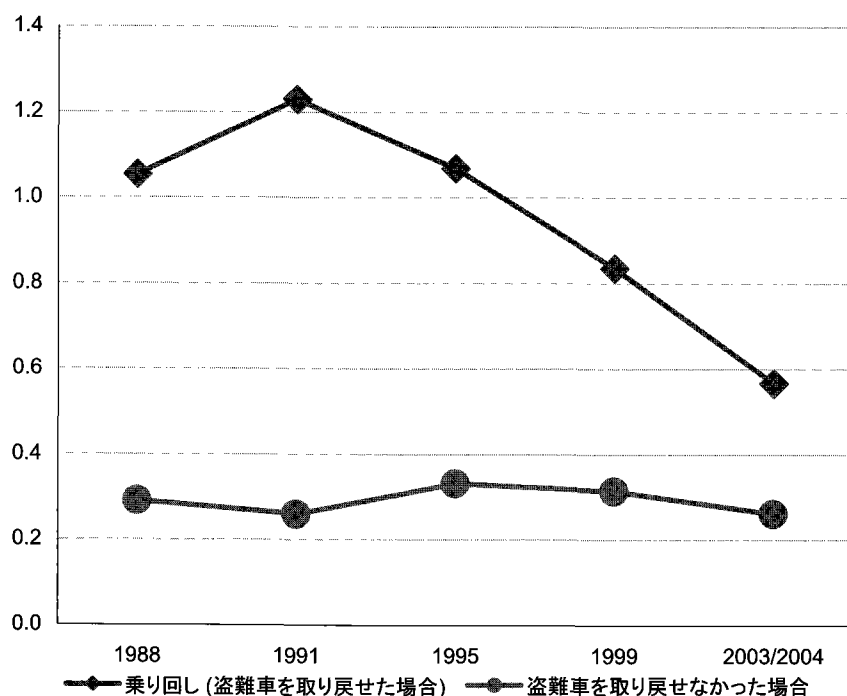
●プロの自動車盗と「盗難車の乗り回し」の傾向

自動車盗は1993年以降、ほぼ全体的な減少傾向を示しており、最も大幅な減少が記録されたのは、フランス、イタリア、スウェーデン、イングランド及びウェールズである。13か国に関しては、盗難車の乗り回しを含む自動車盗の1988年以降についての経年変化デー

タを参照できる⁹。プロの自動車盗と盗難車の乗り回しに関して特別の経年変化分析を行った結果が図5である。

図5 窃盗の種類別に見た自動車盗の傾向 — 少なくとも3回の調査でのデータを利用できる国*の1年間被害率(%)

1989～2005年国際犯罪被害実態調査及び2005年欧州犯罪・安全実態調査



* データを利用できる13カ国は、オーストラリア、ベルギー、カナダ、イングランド及びウェールズ、エストニア、フィンランド、フランス、オランダ、北アイルランド、ポーランド、スコットランド、スウェーデン、アメリカである。

図5は、分析対象に含めることのできた13か国において、プロの自動車盗の平均被害率が1988年以来一定していることを示している。全体の被害率の低下は、相当程度、「盗難車の乗り回し」の1991年以降の急激な（50%以上の）下降によって引き起こされている。1991年には、13か国における自動車を盗まれたことのある自動車所有者にとって、盗難車を取り戻せる可能性は平均で5回のうち4回あった。2003/2004年にはこの可能性が2回のうち1回にまで減少している¹⁰。ポーランド（34%）とハンガリー（35%）の被害者は、

9 データを利用できる13か国は、オーストラリア、ベルギー、カナダ、イングランド及びウェールズ、エストニア、フィンランド、フランス、オランダ、北アイルランド、ポーランド、スコットランド、スウェーデン、アメリカである。

10 英国犯罪被害実態調査（British Crime Survey）の結果は、近年盗難車の乗り回しが大幅に減ったこと、同時に自動車盗のうち盗難車を取り戻せなかったケースはほとんど又は全く減っていないことを確証している。フランス、オーストラリア、オランダでの自動車盗に関する利用できる行政上のデータも、低下する窃盗率と取り戻し率に関する同様な二重のパターンを示している（Postma, 2007）。

盗難車を取り戻せる見込みが最も低かったが、これは単なる盗難車の一時的乗り回しのためではなく、プロが転売等の目的で実行する窃盗が増えていることを暗示している。

欧州における自動車盗の減少を、自動車の所有率の低下によって説明することはできない。前記のように、欧州における自動車の所有率は実際には上昇しているからである。欧州全体で自動車盗の比率の低下を推進している要因として最も考えられるのは、ステアリング・コラム・ロック（ハンドルやギアシフトを動かせなくなるように固定する装置）、アラーム（車体に触れると大音量の警告音が発生）、電子制御点火システム（エンジンがコンピュータ制御となって、従来のように配線をつなぎ変えてもエンジンを起動できない）などの窃盗予防装置が改良され、いっそう幅広く利用されるようになったことである。これらの装置は、盗難車の乗り回しやその他の形態のプロ以外の犯人による通りがかりの自動車盗の被害発生水準に対して、最も大きな影響を与えている可能性が高いと考えられる。自動車が盗まれた場合、現在では、搭載された防御装置を巧妙な技術や暴力によって破壊するプロの集団の仕業である場合がいっそう多くなっている。

3.2 車上盗

本調査では、自動車、ワゴン車、トラックからの車上盗についても調査した。この項目の対象になっているのは、車両内に置き忘れたもの（コートなど）、車両内の装置（オーディオ装置や携帯電話）、及び車両の部品（フェンダーミラーやバッジなど）の窃盗である。表2は、2003／2004年の車上盗の被害率を示している。

30か国の中で被害率が最も高かったのは、ニュージーランド、イングランド及びウェールズ、エストニア、アイルランド、アメリカ、ポルトガルであり、いずれも5%以上の被害率となっている。これらの国では、推計値として、市民20人に1人が、少なくとも1年間に1回、車上盗に遭っていたことになる。危険性が最も低かったのは、日本、ギリシャ、ドイツであり、被害率は2%以下である。

自動車盗の場合と同様、自動車所有者の中での車上盗の危険性は、国全体における被害率よりも高い。自動車所有者の平均被害率は4.3%であった。所有者の被害率についての各国の順位は、国全体における被害率についての順位とはわずかな違いしかない。自動車盗の場合と同様に、エストニア、メキシコ、及び程度は弱いがポーランドでは、所有者の被害危険性が国全体における被害危険性に対して比較的高くなっている。エストニアとメキシコでは、10人に1人の所有者が毎年自分の自動車から部品を盗まれている。この結果は、これらの国における、比較的活気のある自動車の中古部品市場の需要と関連があることを示唆している。

ほとんどすべての国において、車上盗は減少傾向を示している。例外はベルギーと北アイルランドである¹¹。車上盗の大幅な減少が見られた国は、エストニア、イングランド及

表2 車上盗—2003／2004年の国及び主要都市の全体における1年間被害率(%)並びにそれ以前の調査結果
1989～2005年国際犯罪被害実態調査及び2005年欧州犯罪・安全実態調査*

国	1988	1991	1995	1999	2003-2004	主要都市	2000-2004
ニュージーランド		6.9			6.6	ロンドン (イングランド)	8.5 *
イングランド及びウェールズ	5.6	8.6	8.1	6.4	6.0 *	タリン (エストニア)	8.4
エストニア		7.3	7.7	9.1	6.0	ベルファスト (北アイルランド)	6.7
アイルランド					5.2 *	ニューヨーク (アメリカ)	6.6
アメリカ	9.2	7.0	7.5	6.4	5.2	ブリュッセル (ベルギー)	6.2 *
ポルトガル				4.9	5.0 *	ダブリン (アイルランド)	6.2 *
北アイルランド	4.0		3.1	2.7	4.9	ローマ (イタリア)	5.4 *
カナダ	7.2	7.3	6.2	5.4	4.8	ワルシャワ (ポーランド)	5.0
オーストラリア	6.9	6.6		6.8	4.5	シドニー (オーストラリア)	4.9
ベルギー	2.7	3.9		3.6	4.2 *	レイキャビク (アイスランド)	4.6
スウェーデン		3.9	4.9	5.3	4.2 *	ウィーン (オーストリア)	4.5 *
メキシコ					4.1	ストックホルム (スウェーデン)	4.4 *
ポーランド		5.3	5.7	5.5	3.9	アムステルダム (オランダ)	4.2 *
オランダ	5.2	6.8	5.4	3.9	3.9 *	ヘルシンキ (フィンランド)	4.2 *
アイスランド					3.8	マドリッド (スペイン)	3.9 *
ブルガリア					3.3	ベルリン (ドイツ)	3.9 *
フランス	6.0		7.2	5.5	3.2 *	アテネ (ギリシャ)	3.7 *
スイス	1.9		3.0	1.7	2.9	オスロ (ノルウェー)	3.5
ルクセンブルク					2.8 *	イスタンブール (トルコ)	3.5
スペイン	9.6				2.7 *	エジンバラ (スコットランド)	3.2
デンマーク				3.4	2.6 *	パリ (フランス)	3.0 *
ノルウェー	2.8				2.6	リスボン (ポルトガル)	2.9 *
イタリア		7.0			2.4 *	ブダペスト (ハンガリー)	2.2 *
オーストリア			1.6		2.4 *	チューリッヒ (スイス)	1.9
スコットランド	5.4		6.6	4.2	2.3	コペンハーゲン (デンマーク)	1.5 *
フィンランド	2.7	2.9	2.9	2.9	2.2 *	香港 (中国特別行政区)	0.5
ハンガリー					2.1 *	平均	4.4
ドイツ	4.7				2.0 *	発展途上国の都市	
ギリシャ					1.8 *	ブエノスアイレス (アルゼンチン)	7.2
日本				1.6	1.1	サンパウロ (ブラジル)	7.2
						マプト (モザンビーク)	5.3
						リマ (ペルー)	4.5
						プノンペン (カンボジア)	4.4
						ヨハネスブルク (南アフリカ)	3.3
						リオデジャネイロ (ブラジル)	1.2
平均**	5.3	6.1	5.4	4.7	3.6	平均	4.7

* 出典：European Survey of Crime and Safety (2005 EU ICS). Brussels, Gallup Europe.

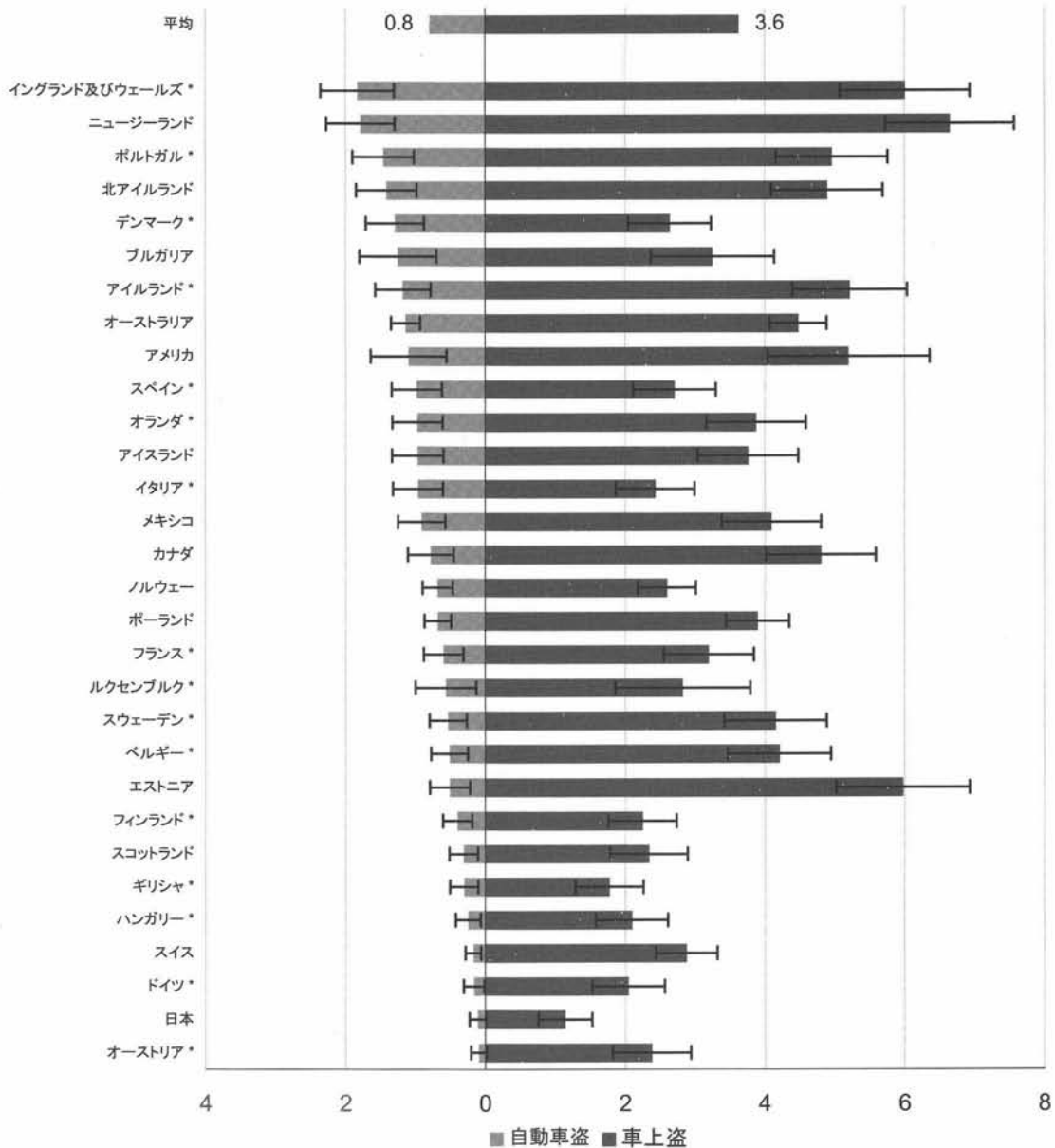
** 平均値は各回の調査の参加国に基づいている。参加国が調査ごとに変わっているため、比較は慎重に行うべきである。

びウェールズ、アメリカ、オランダ、フランス、スペイン、イタリア、ドイツである。自動車盗の場合と同様に、防犯対策の向上及びワイパーや携帯オーディオ装置を停車中に取り外すなどの窃盗予防策の普及が、車上盗の減少に貢献している可能性がある。

車上盗によって何かが盗まれることは、自動車自体の窃盗よりはるかに頻繁に起きてい

11 北アイルランドの国内犯罪被害調査は、2000～2003／04年の期間に車上盗が増加し、2005年に明白に減少したことを示している。

図6 自動車盗と車上盗 — 各国の2003/2004年の1年間被害率(%)
2004～2005年国際犯罪被害実態調査及び2005年欧州犯罪・安全実態調査*



* 出典: van Dijk, J.J.M., Manchin, R., van Kesteren, J.N., Hideg, G. (2007). The Burden of Crime in the EU, a Comparative Analysis of the European Survey of Crime and Safety (2005 EU ICS). Brussels, Gallup Europe.

る。自動車盗の平均被害率は0.8%であるが、車上盗では3.6%である。自動車盗の被害率と車上盗の被害率には、かなり密接な相関関係が見られる ($r=0.73$; $n=29$, $p<0.05$)。ただ、エストニアでの車上盗の高い被害率は、この相関関係の例外である。図6では、2003/2004年の自動車盗及び車上盗の被害率をグラフで示した。

3.3 バイク盗

30か国におけるオートバイの所有率は非常に異なっている。平均すると17.5%の世帯が1台又は複数のオートバイ（自動二輪車と定義されるもの）を所有していた。所有率が最も高かったのは、イタリア（33%が自動二輪車を所有）、ギリシャ（32%）、日本（29%）、スウェーデン（25%）である。所有率が20%を超えるその他の国として、フィンランド、オーストリア、オランダ、ドイツが挙げられる。北欧諸国や英国などいくつかの国では、過去10年ないし15年間に所有率が上昇した。表3では、国と都市におけるバイク盗の被害率の概観を示した。

バイク盗の平均被害率は0.3%である。被害率が最も高かったのは、イタリア、イングランド及びウェールズ、日本、スイス、スウェーデン、ギリシャ（いずれも0.5%以上）である。都市の中では、プノンペンが際立っており、バイク盗の1年間被害率は6%を超えている。

バイク盗における各国の傾向には、ばらつきが見られる。イングランド及びウェールズでは、明確かつ一貫した増加傾向が見られる。この増加傾向のごく一部は、オートバイ所有率の若干の上昇に起因するものと推測できる可能性がある。犯罪全般と自動車盗の被害率が低下しているスウェーデン、フィンランド、デンマークでは、被害傾向は横ばいである。バイク盗が大幅に減少しているのは、ポーランドとベルギーである。

●バイク所有者の被害率

総じてオートバイ所有者の比率が低いことを反映して、バイク所有者中における窃盗の被害率は、国全体における被害率よりもかなり高くなっている。バイク所有者におけるバイク盗の平均被害率は1.5%である。バイク所有者が自分の車両を盗まれる危険性は、自動車所有者の場合（1.0%）よりずっと高い。

イングランド及びウェールズは、所有者の被害率が比較的高い（6.2%）点で際立っている。1988年には、イングランド及びウェールズの所有者の被害率はまだ1%未満であった。所有者の被害率が特に大きい他の国として、イタリア（2.9%）、アイルランド（2.7%）、スコットランド（2.4%）、スイス（2.4%）が挙げられる。所有者の被害率についての各国の順位は、若干の特異な例外はあるものの、概して国全体における被害率の国別順位に近い（スピアマンの順位相関係数=0.78）。被害率は回答者中の小さい下位グループに関して算定されたものなので、誤差の範囲は比較的大きい。詳細については図7を参照されたい。

主要都市での所有者の被害率（図は掲載省略）では、若干の注目すべき結果が見られる。平均被害率は3.2%である。被害率が最も高かったのはパリ（9.5%）である。被害率が高いその他の都市として、サンパウロ（9.3%）、ロンドン（7.9%）、プノンペン（7.5%）、リオデジャネイロ（6.9%）、チューリッヒ（5.6%）、ブエノスアイレス（5.6%）が挙げ

られる。これらの都市に住むバイク所有者にとって、バイク盗の被害率は、他の場所における自転車所有者にとっての自転車盗の被害率と比べてもかなり高いといえる。

表3 バイク盗—2003／2004年の国及び主要都市の全体における1年間被害率(%)並びにそれ以前の調査結果
1989～2005年国際犯罪被害実態調査及び2005年欧州犯罪・安全実態調査*

国	1988	1991	1995	1999	2003-2004	主要都市	2000-2004
イタリア		1.5			1.0	パリ（フランス）	1.0 *
イングランド及びウェールズ	0.1	0.4	0.2	0.4	0.8 *	ローマ（イタリア）	0.9 *
日本				1.0	0.7 *	チューリッヒ（スイス）	0.8
スイス	1.2		1.4	0.2	0.6	ベルリン（ドイツ）	0.6 *
スウェーデン		0.6	0.5	0.4	0.6	ロンドン（イングランド）	0.5 *
ギリシャ					0.6 *	アテネ（ギリシャ）	0.5 *
オランダ	0.4	1.0	0.7	0.6	0.4 *	ダブリン（アイルランド）	0.5 *
デンマーク				0.7	0.3 *	コペンハーゲン（デンマーク）	0.4 *
フランス	0.6		0.8	0.3	0.3 *	アムステルダム（オランダ）	0.4 *
アメリカ	0.1	0.4	0.2	0.3	0.3 *	ストックホルム（スウェーデン）	0.2 *
スペイン	0.8				0.3	ベルファスト（北アイルランド）	0.2
北アイルランド	0.1		0.0	0.0	0.3 *	オスロ（ノルウェー）	0.2
アイルランド					0.3	シドニー（オーストラリア）	0.2
ノルウェー	0.3				0.3 *	レイキャビク（アイスランド）	0.1
スコットランド	0.3		0.1	0.1	0.2	リスボン（ポルトガル）	0.1 *
カナダ	0.4	0.2	0.1	0.1	0.2	マドリード（スペイン）	0.1 *
エストニア		0.7	0.2		na	香港（中国特別行政区）	0.1
ドイツ	0.2				0.2 *	エジンバラ（スコットランド）	0.1
オーストラリア	0.3	0.3		0.1	0.1	ウィーン（オーストリア）	0.1 *
ニュージーランド		0.3			0.1	ヘルシンキ（フィンランド）	0.1 *
ベルギー	0.4	1.1		0.3	0.1 *	ブダペスト（ハンガリー）	0.0 *
フィンランド	0.0	0.3	0.2	0.1	0.1 *	ブリュッセル（ベルギー）	0.0 *
ポーランド		1.0	0.3	0.1	0.1	イスタンブール（トルコ）	0.0
アイスランド					0.1	ワルシャワ（ポーランド）	0.0
オーストリア			0.0		0.0 *	ニューヨーク（アメリカ）	0.0
ハンガリー					0.0 *	平均	0.3
ポルトガル				0.3	0.0 *	発展途上国の都市	
ブルガリア					0.0	ブノベン（カンボジア）	6.6
ルクセンブルク					0.0 *	サンパウロ（ブラジル）	0.9
メキシコ					0.0	リオデジャネイロ（ブラジル）	0.5
						ブエノスアイレス（アルゼンチン）	0.5
						マプト（モザンビーク）	0.3
						リマ（ペルー）	0.2
						ヨハネスブルク（南アフリカ）	0.0
平均**	0.4	0.6	0.3	0.3	0.3	平均	1.3

* 出典：European Survey of Crime and Safety(2005 EU ICS). Brussels, Gallup Europe.

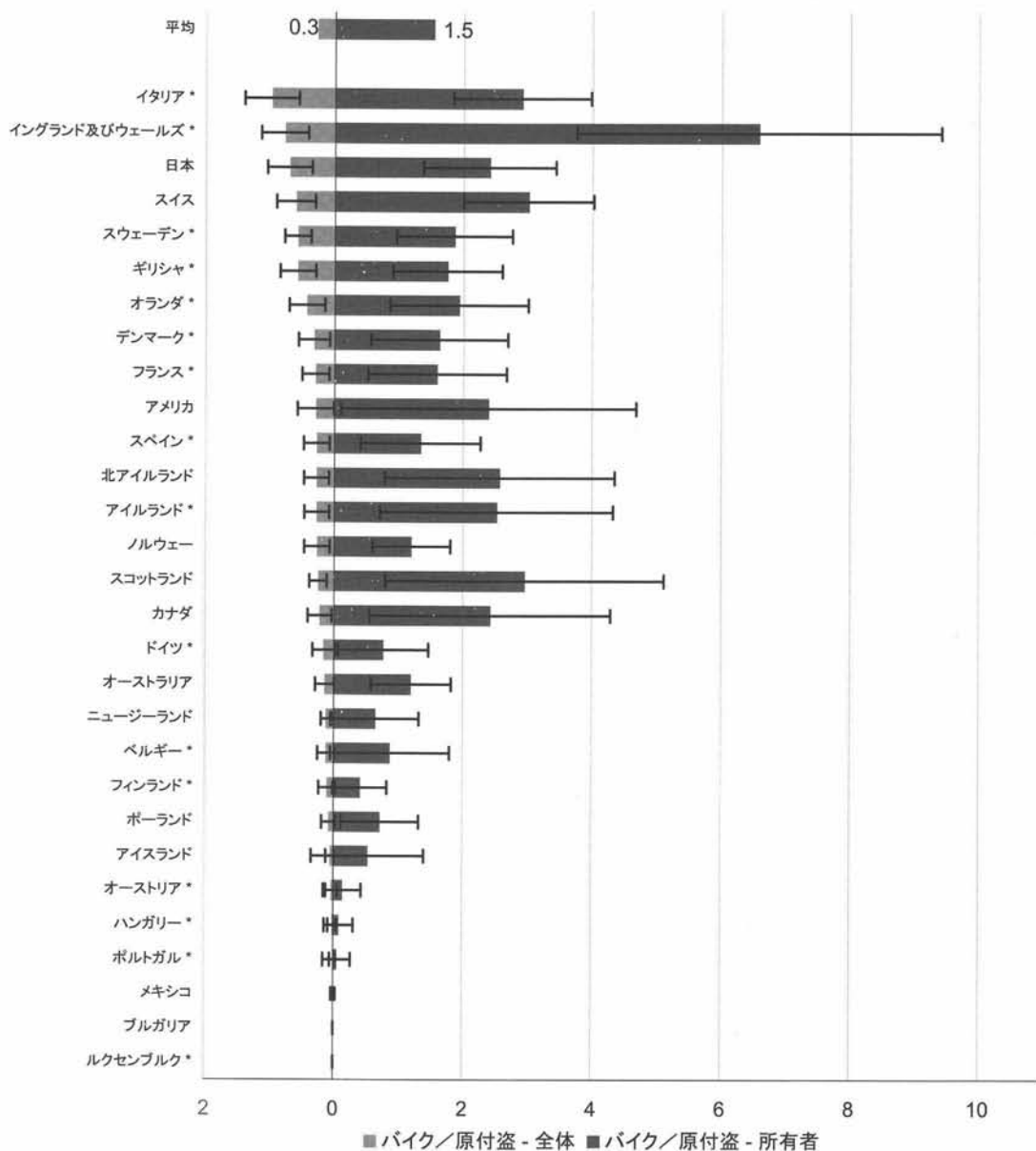
** 平均値は各回の調査の参加国に基づいている。参加国が調査ごとに変わっているため、比較は慎重に行うべきである。

イングランド及びウェールズ（バイク所有率は中位レベル）は例外として、概してバイク盗は、バイクの所有率が最も高い地域で一番頻発している。バイクの所有率とバイク盗の被害率は、中程度の強さで相関していた（ $r = .50$; $n = 28$ $p < 0.05$ ）。同様にバイク所有者の被害危険性も、イタリアなどバイク所有率がより高い国では、いっそう高くなりがちであった。換言すれば、自動車の場合と同じように、犯罪対象物の供給量が豊かであるほ

ど、窃盗の「需要」を弱めるのではなく、逆に窃盗を促進するように思われる。その理由の一つは、単純に、バイク所有率の高い国ではより多くの潜在的犯人がバイクの運転に慣れており、運転能力も備えているという点にあるのかもしれない。加えて、中古バイクやバイクの中古部品に対する需要もいっそう広がっているかもしれない。

図7は、国全体及び調査回答者の中のバイク所有者が受けたバイク盗に関する被害データを併せて示したものである。

図7 バイク／原付盗 ― 各国の2003／2004年の所有者及び全体における1年間被害率(%)
2004～2005年国際犯罪被害実態調査及び2005年欧州犯罪・安全実態調査*



* 出典: van Dijk, J.J.M., Manchin, R., van Kesteren, J.N., Hideg, G. (2007). The Burden of Crime in the EU, a Comparative Analysis of the European Survey of Crime and Safety (2005 EU ICS). Brussels, Gallup Europe.

3.4 自転車盗

自転車盗における平均被害率は、国レベルで2.9%、主要都市で3.3%である。被害率は、ブノンペン（5.3%）を除けば、平均して発展途上国の都市の方が低い。表4は、2003／2004年とそれ以前の年の一般市民の被害率を示している。国全体のレベルで推定した自転車盗の危険性が最も高かったのは、オランダ、デンマーク、フィンランド、日本、スウェーデンである（5%以上）。危険性が最も低かったのは、ポルトガル、スペイン、フランス、ブルガリア、オーストラリア、ニュージーランドである（1.5%未満）。

傾向は国によって異なっている。オランダ、スウェーデン、エストニア、フランスでは、自転車盗の被害水準に明白な減少が見られる。オランダの自転車盗の被害率は、現在では1988年の水準を下回っている。ベルギー、フィンランド、デンマーク、アメリカでは、自転車盗の被害率は一定している。イングランド及びウェールズの自転車盗の比率は、1988年以降に上昇したが、1995～2000年の期間は低下している。2004年の比率は変化していない¹²。

主要都市での自転車盗についての順位は国別の順位に沿ったものとなっており、アムステルダム、コペンハーゲン、ストックホルムが上位を占めている。

●自転車の所有者と窃盗

どの国でも、自転車の所有者は、一般市民が自転車盗以外の窃盗の被害に遭う可能性よりも、自転車盗の被害に遭う可能性が若干高くなっている（自転車所有者の平均的被害危険性4.0%）。この自転車所有者の危険性は、自動車所有者（平均危険性1.0%）やオートバイ所有者（1.5%）の場合よりもかなり高い。人口10万人あたりの自転車所有者の推定被害率及び調査回答者中の自転車所有者に関する被害の危険性の詳細は、図8を参照されたい。

自転車盗における所有者の被害率は、国全体における被害率と非常に強く相関している（ $r = .93$ ）。所有者の被害率の点では、オランダ（6.9%）とデンマーク（6.6%）が上位を占めている。日本は第3位である。自転車がさほど普及していないギリシャもやや順位が高い。イングランド及びウェールズの被害率は、国レベルの自転車盗の被害率では欧州の平均を下回るが、自転車所有者を基準とした自転車盗の被害率では平均を上回っている。

世帯の自転車所有水準は、自動車の場合より国による差が大きい。参加した30か国の自転車所有率は、45%を下回るポルトガル、スペイン、ギリシャから、ほぼどの世帯にも行き渡っている（80%以上）ドイツ、デンマーク、フィンランド、スウェーデン、オランダまで幅がある。ほとんどの国では、自転車盗の所有者における推定被害危険性水準と国全

12 英国犯罪被害実態調査（イングランド及びウェールズに限る）の結果は、2001年以降自転車盗が増加したことを示している。

表4 自転車盗 — 2003/2004年の国及び主要都市における1年間被害率(%)並びにそれ以前の調査結果

1989～2005年国際犯罪被害実態調査及び2005年欧州犯罪・安全実態調査*

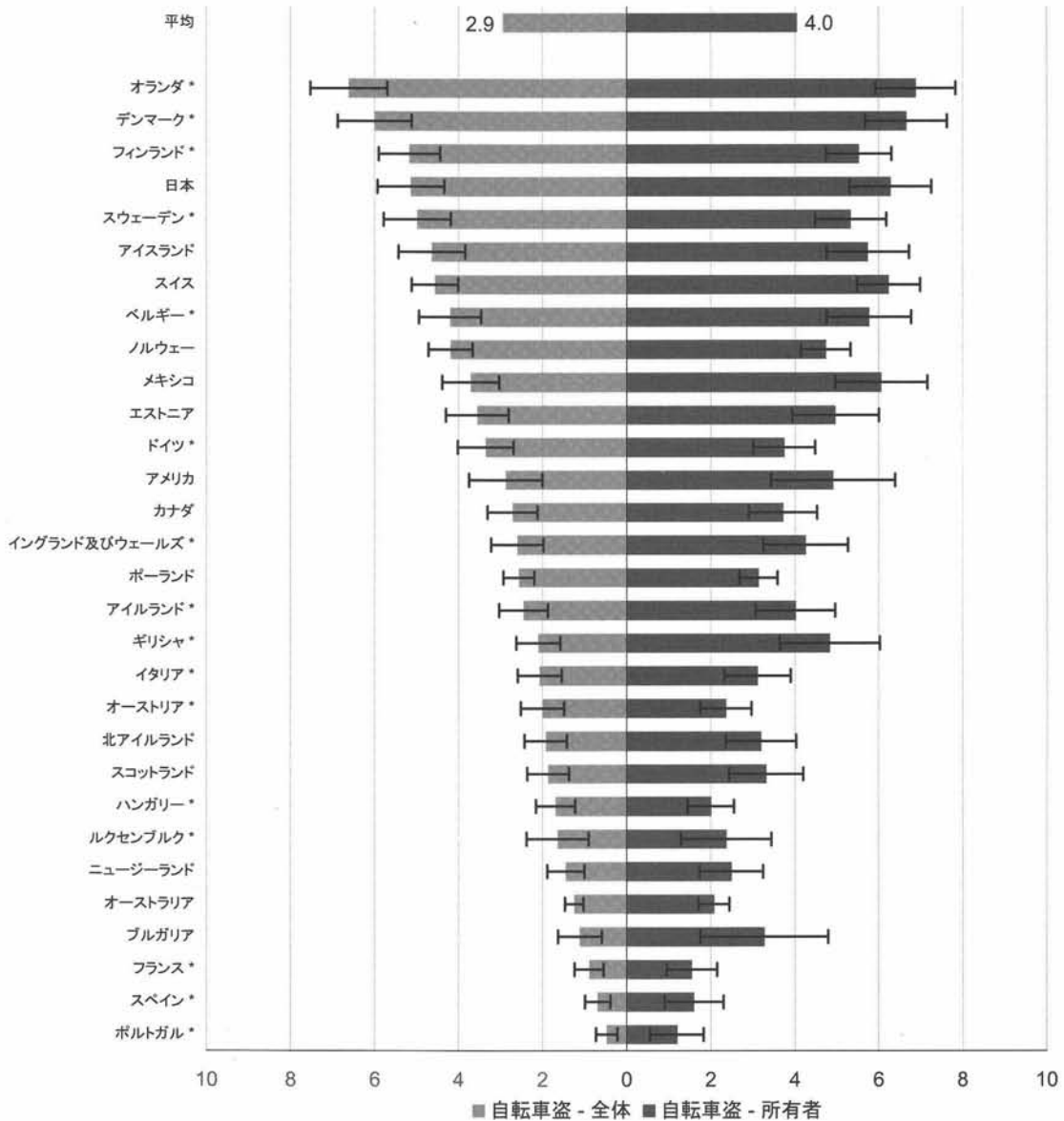
国	1988	1991	1995	1999	2003-2004	主要都市	2000-2004
オランダ	7.5	10.0	9.5	7.0	6.6 *	アムステルダム (オランダ)	12.0 *
デンマーク				6.7	6.0 *	コペンハーゲン (デンマーク)	9.3 *
フィンランド	3.1	5.0	5.1	4.9	5.2 *	ストックホルム (スウェーデン)	7.0 *
日本				6.6	5.1	レイキャビク (アイスランド)	6.2
スウェーデン		7.0	8.8	7.2	5.0 *	ワルシャワ (ポーランド)	4.8
アイスランド					4.6	ロンドン (イングランド)	4.7 *
スイス	3.2		7.0	4.7	4.6	オスロ (ノルウェー)	4.6
ベルギー	2.7	2.8		3.5	4.2 *	チューリッヒ (スイス)	4.6
ノルウェー	2.8				4.2	ベルリン (ドイツ)	4.1 *
メキシコ					3.7	ヘルシンキ (フィンランド)	4.0 *
エストニア		6.2	5.2	4.0	3.6	ダブリン (アイルランド)	4.0 *
ドイツ	3.3				3.4 *	タリン (エストニア)	3.3
アメリカ	3.0	2.9	3.3	2.1	2.9	ニューヨーク (アメリカ)	3.0
カナダ	3.4	3.7	3.3	3.5	2.7	エジンバラ (スコットランド)	2.7
イングランド及びウェールズ	1.0	3.0	3.5	2.4	2.6 *	パリ (フランス)	2.7 *
ポーランド		4.2	3.2	3.6	2.6	ベルファスト (北アイルランド)	2.6
アイルランド					2.5 *	ウィーン (オーストリア)	2.0 *
ギリシャ					2.1 *	ブリュッセル (ベルギー)	1.7 *
イタリア		2.3			2.1 *	香港 (中国特別行政区)	1.7
オーストリア			3.3		2.0 *	ブダペスト (ハンガリー)	1.6 *
北アイルランド	1.6		1.2	1.4	1.9	シドニー (オーストラリア)	1.2
スコットランド	1.0		1.9	2.0	1.9	イスタンブール (トルコ)	1.1
ハンガリー					1.7 *	アテネ (ギリシャ)	0.9 *
ルクセンブルク					1.6 *	リスボン (ポルトガル)	0.7 *
ニュージーランド		4.4			1.4	ローマ (イタリア)	0.3 *
オーストラリア	1.9	2.1		2.0	1.2	マドリード (スペイン)	0.2 *
ブルガリア					1.1	平均	3.5
フランス	1.4		2.8	1.8	0.9 *	発展途上国の都市	
スペイン	1.1				0.7 *	ブノンベン (カンボジア)	5.3
ポルトガル				0.8	0.5 *	ブエノスアイレス (アルゼンチン)	4.2
						リマ (ペルー)	2.9
						リオデジャネイロ (ブラジル)	2.5
						サンパウロ (ブラジル)	1.8
						ヨハネスブルク (南アフリカ)	1.3
						マプト (モザンビーク)	0.8
平均**	2.6	4.5	4.5	3.8	2.9	平均	2.7

* 出典：European Survey of Crime and Safety(2005 EU ICS). Brussels, Gallup Europe.

** 平均値は各回の調査の参加国に基づいている。参加国が調査ごとに変わっているため、比較は慎重に行うべきである。

体における被害危険性水準の間には、強い相関関係がある ($r=0.76$, $n=30$, $p<0.05$)。図9では、その結果を分布図によって示した。オーストリアとハンガリーのデータは、相関曲線の分布からいくぶん外れている。これらの国の自転車盗の被害率は、所有率が高いことを考慮するなら、低いレベルにとどまっていると考えられる。

図8 自転車盗—各国の2003/2004年の所有者及び全体における1年間被害率(%)
2004～2005年国際犯罪被害実態調査及び2005年欧州犯罪・安全実態調査*



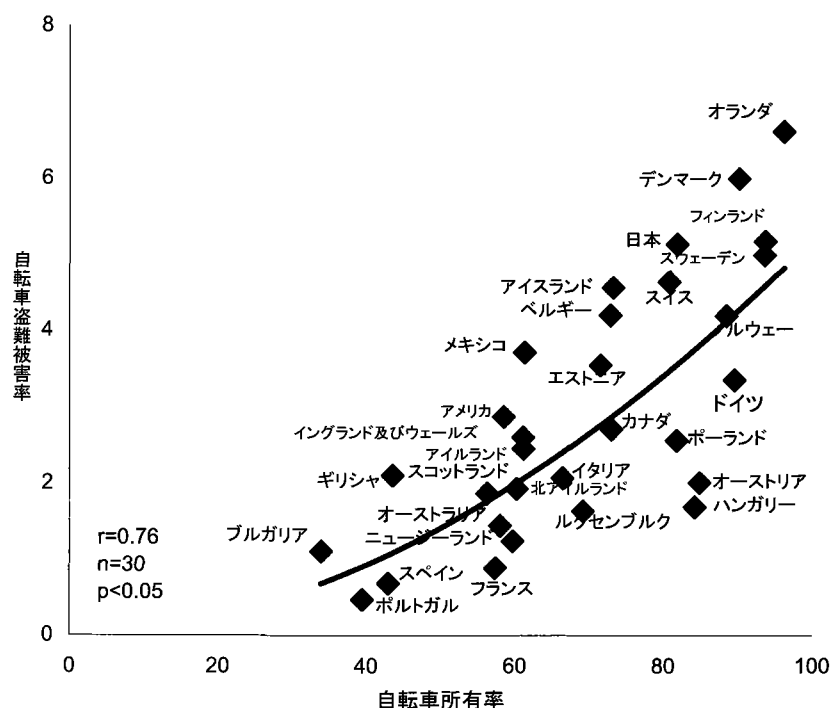
* 出典: van Dijk, J.J.M., Manchin, R., van Kesteren, J.N., Hideg, G. (2007). The Burden of Crime in the EU, a Comparative Analysis of the European Survey of Crime and Safety (2005 EU ICS). Brussels, Gallup Europe.

4 不法侵入及び個人所有物の窃盗による被害

4.1 不法侵入

平均すると、参加国の1.8%の世帯が、2003/2004年に自宅への不法侵入を経験している。2003/2004年に1回以上の不法侵入を経験した世帯の比率には、幅が見られる。表5では、国レベル及び主要都市での被害率を示した。

図9 各国の自転車所有率（2004／2005年の所有率％）と自転車盗（2003／2004年の1年間被害率％）との関係図
2004～2005年国際犯罪被害実態調査及び2005年欧州犯罪・安全実態調査



平均すると、不法侵入の被害は、国レベルよりも主要都市の方が、より頻発している（それぞれ1.8%と2.3%）。参加国のうち最も被害率が高いのはイングランド及びウェールズ（3.5%）であり、次いでニュージーランド、メキシコ、デンマーク、ブルガリア、オーストラリア、エストニア、アメリカ（すべて2.5%以上）となっている。被害率が最も低い国は、スウェーデン、スペイン、フィンランド、日本、オーストリア、ドイツ（1%未満）である。

主要都市における不法侵入の平均被害率は3.2%である。先進国の都市（2.3%）より発展途上国の都市（6.4%）の方が被害率が高い。被害率が特に高い都市は、プノンペン（15.8%）とマプト（12.6%）である。比較的高いのは、リマ（6.8%）、ヨハネスブルク（5.4%）、イスタンブール（4.6%）である。西欧の中では、被害率が最も高い都市はロンドン、ヘルシンキ、タリンである。このうちヘルシンキの平均被害率は、フィンランド国内の他の都市の被害率が欧州の中で最も低いレベルにあるため、注目すべき結果である。その他に印象的なこととして、リオデジャネイロ（1.0%）とサンパウロ（1.5%）の被害率が比較的低いことが挙げられる。リオデジャネイロについては、以前の国際犯罪被害実態調査においても、被害率が低かった（Van Dijk, 1999）。

不法侵入は、大半の国で減少している。この傾向を図示したのが、不法侵入に関する経年変化データを示した図10及び図11である。不法侵入の被害率の経年変化には、ばらつきがある。大幅な低下が見られる国は、オーストラリア、エストニア、カナダ、フランス、

表5 不法侵入－2003／2004年の国及び主要都市における1年間被害率(%)並びにそれ以前の調査結果

1989～2005年国際犯罪被害実態調査及び2005年欧州犯罪・安全実態調査*

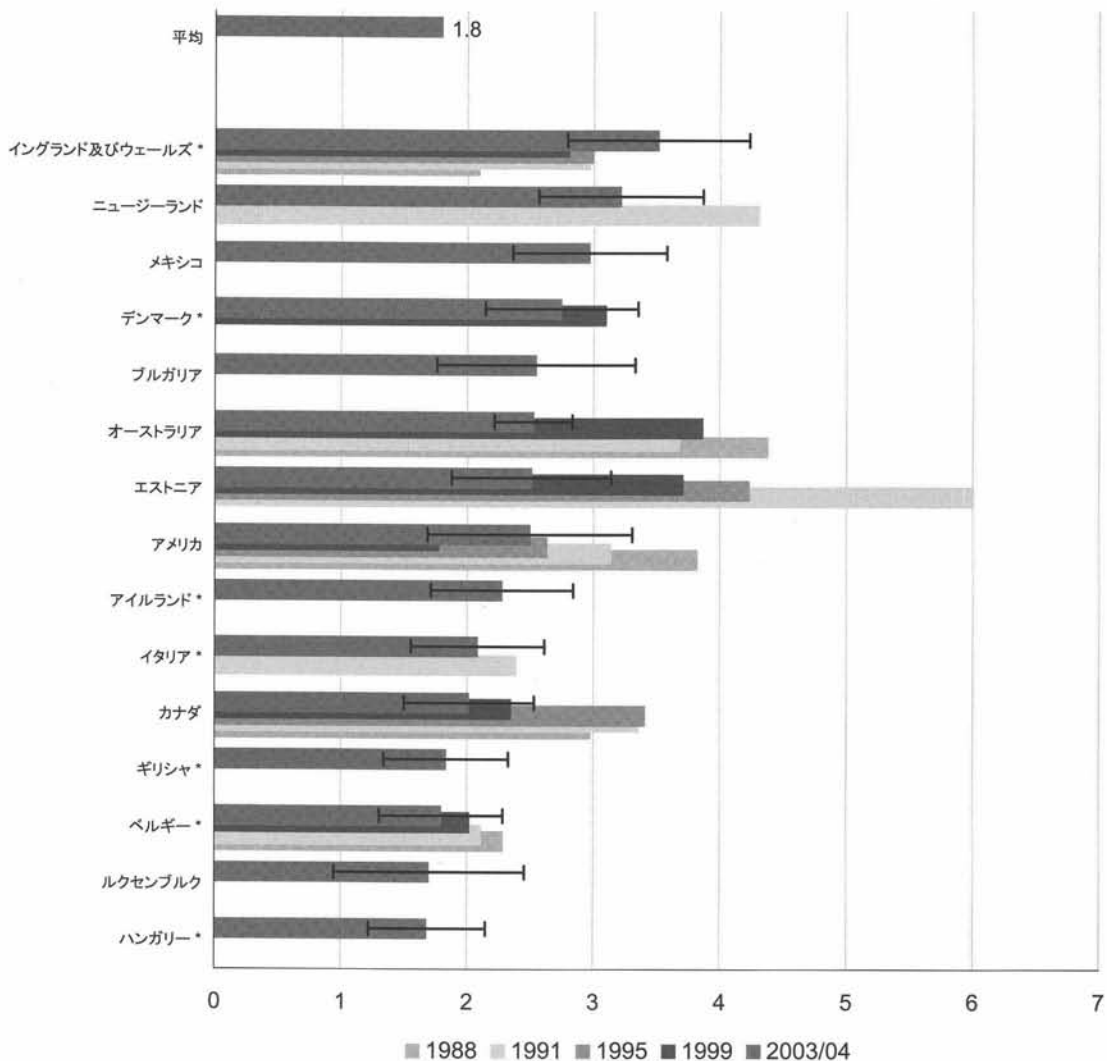
国	1988	1991	1995	1999	2003-2004	主要都市	2000-2004
イングランド及びウェールズ	2.1	3.0	3.0	2.8	3.5 *	イスタンブール（トルコ）	4.6
ニュージーランド		4.3			3.2	ロンドン（イングランド）*	4.5 *
メキシコ					3.0	ヘルシンキ（フィンランド）*	4.4 *
デンマーク				3.1	2.7 *	タリン（エストニア）	3.7
ブルガリア					2.5	ブリュッセル（ベルギー）*	3.1 *
オーストラリア	4.4	3.7		3.9	2.5	ベルファスト（北アイルランド）	2.9
エストニア		6.0	4.2	3.7	2.5	ワルシャワ（ポーランド）	2.8
アメリカ	3.8	3.1	2.6	1.8	2.5	ウィーン（オーストリア）*	2.8 *
アイルランド					2.3 *	チューリッヒ（スイス）	2.7
イタリア		2.4			2.1 *	ダブリン（アイルランド）*	2.6 *
カナダ	3.0	3.4	3.4	2.3	2.0	コペンハーゲン（デンマーク）*	2.6
ギリシャ					1.8 *	シドニー（オーストラリア）	2.2
ベルギー	2.3	2.1		2.0	1.8 *	レイキャビク（アイスランド）	2.2
ルクセンブルク					1.7 *	アムステルダム（オランダ）*	2.1 *
ハンガリー					1.7 *	ストックホルム（スウェーデン）*	2.1 *
スイス	1.0		1.3	1.1	1.6	オスロ（ノルウェー）	1.9
フランス	2.4		2.3	1.0	1.6 *	ニューヨーク（アメリカ）	1.9
アイスランド					1.6	パリ（フランス）*	1.9 *
スコットランド	2.0		1.5	1.5	1.5	アテネ（ギリシャ）*	1.7 *
北アイルランド	1.1		1.5	1.7	1.4	ローマ（イタリア）*	1.5 *
ポーランド		2.1	2.0	2.0	1.4	エジンバラ（スコットランド）	1.4
ポルトガル				1.4	1.4 *	ブダペスト（ハンガリー）*	1.2 *
オランダ	2.4	2.0	2.6	1.9	1.3 *	ベルリン（ドイツ）*	1.1 *
ノルウェー	0.7				1.2	マドリード（スペイン）*	1.1 *
ドイツ	1.3				0.9 *	リスボン（ポルトガル）*	0.7 *
オーストリア			0.9		0.9 *	香港（中国特別行政区）	0.6
日本				1.1	0.9	平均	2.3
フィンランド	0.6	0.6	0.6	0.3	0.8 *	発展途上国の都市	
スペイン	1.6				0.8 *	プノンベン（カンボジア）	15.8
スウェーデン		1.4	1.3	1.7	0.7 *	マプト（モザンビーク）	12.6
						リマ（ペルー）	6.8
						ヨハネスブルク（南アフリカ）	5.4
						ブエノスアイレス（アルゼンチン）	2.0
						サンパウロ（ブラジル）	1.5
						リオデジャネイロ（ブラジル）	1.0
平均**	2.0	2.8	2.1	2.0	1.8	平均	6.4

* 出典：European Survey of Crime and Safety(2005 EU ICS) . Brussels, Gallup Europe.

** 平均値は各回の調査の参加国に基づいている。参加国が調査ごとに変わっているため、比較は慎重に行うべきである。

オランダ、ポーランド、スペイン、スウェーデンである。被害率が概ね横ばいであることが明らかなのは、フィンランド、ベルギー、イタリア、英国（イングランド及びウェールズ、北アイルランド、スコットランド）である。スイスとノルウェーでは、不法侵入の被害率は上昇しているように思われる。経年変化の傾向にばらつきがあるため、各国の順位も経年で大幅に変化している。例えば、以前は上位10か国に含まれていたフランスとオランダは、今では平均を下回る被害率となっている。

図10 不法侵入 — 2003/2004年の上位15か国の1年間被害率(%)及びそれ以前の調査結果
1989～2005年国際犯罪被害実態調査及び2005年欧州犯罪・安全実態調査*



* 出典: van Dijk, J.J.M., Manchin, R., van Kesteren, J.N., Hideg, G. (2007). The Burden of Crime in the EU, a Comparative Analysis of the European Survey of Crime and Safety (2005 EU ICS). Brussels, Gallup Europe.

●既遂及び未遂の不法侵入

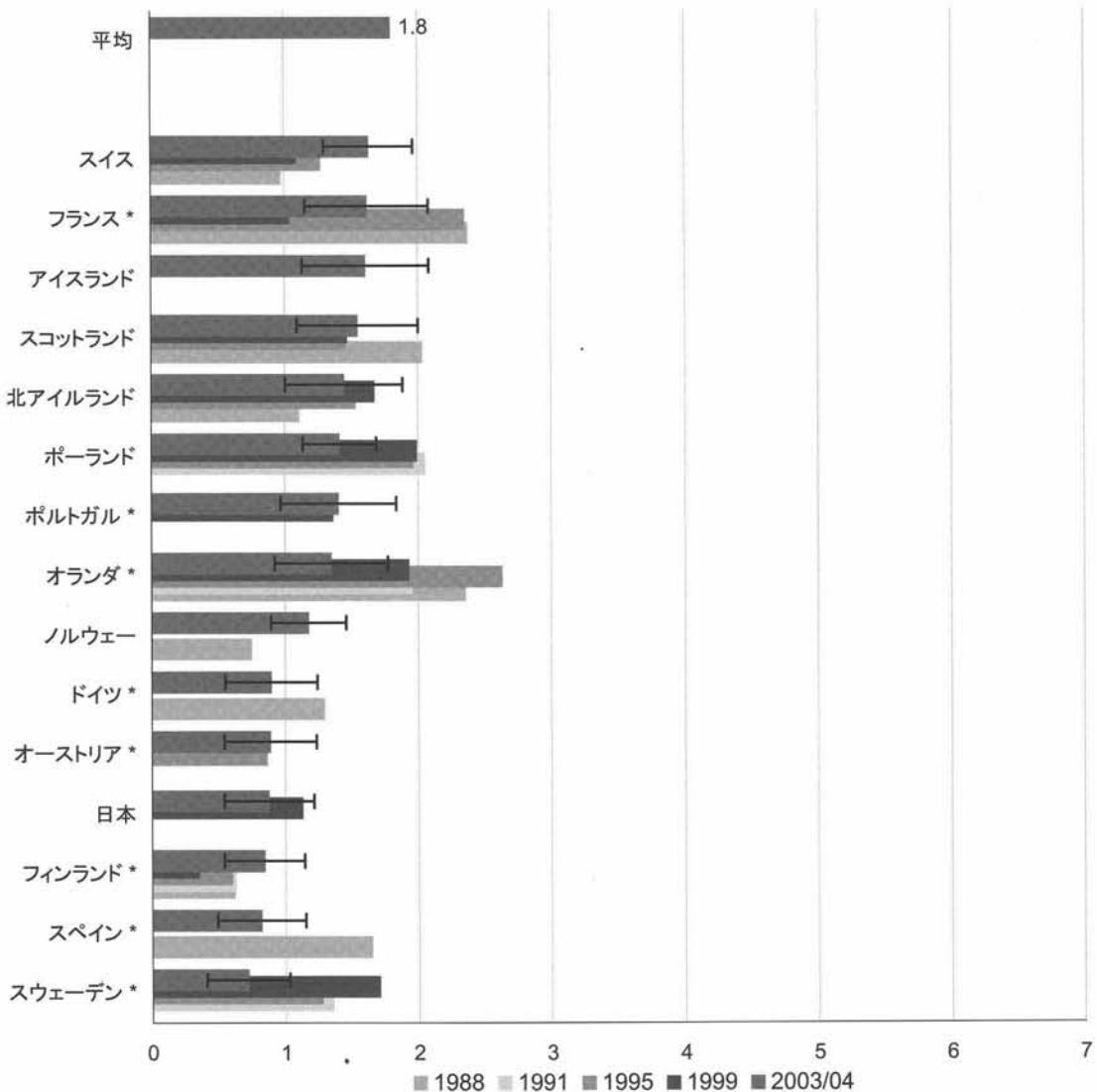
図12では、既遂及び未遂の不法侵入の被害率を示した。全世帯の1.7%が、不法侵入の未遂の被害を受けており、この比率は既遂に至った不法侵入（1.8%）をわずかに下回っている。未遂と既遂のいずれの不法侵入を対象とした場合でも、各国の被害率のパターンはかなり似ている。主な違いを挙げるなら、ルクセンブルク、ベルギー、北アイルランド、オーストリア、オランダでは、不法侵入既遂での順位より未遂の順位の方が高く、逆にデンマークとエストニアでは、既遂の順位の方が未遂の場合より高かった。

●予防策と不法侵入

不法侵入における未遂の割合は、国によっていくらか異なっている。不法侵入未遂の割

図11 不法侵入 — 2003/2004年の下位15か国の1年間被害率(%)及びそれ以前の調査結果

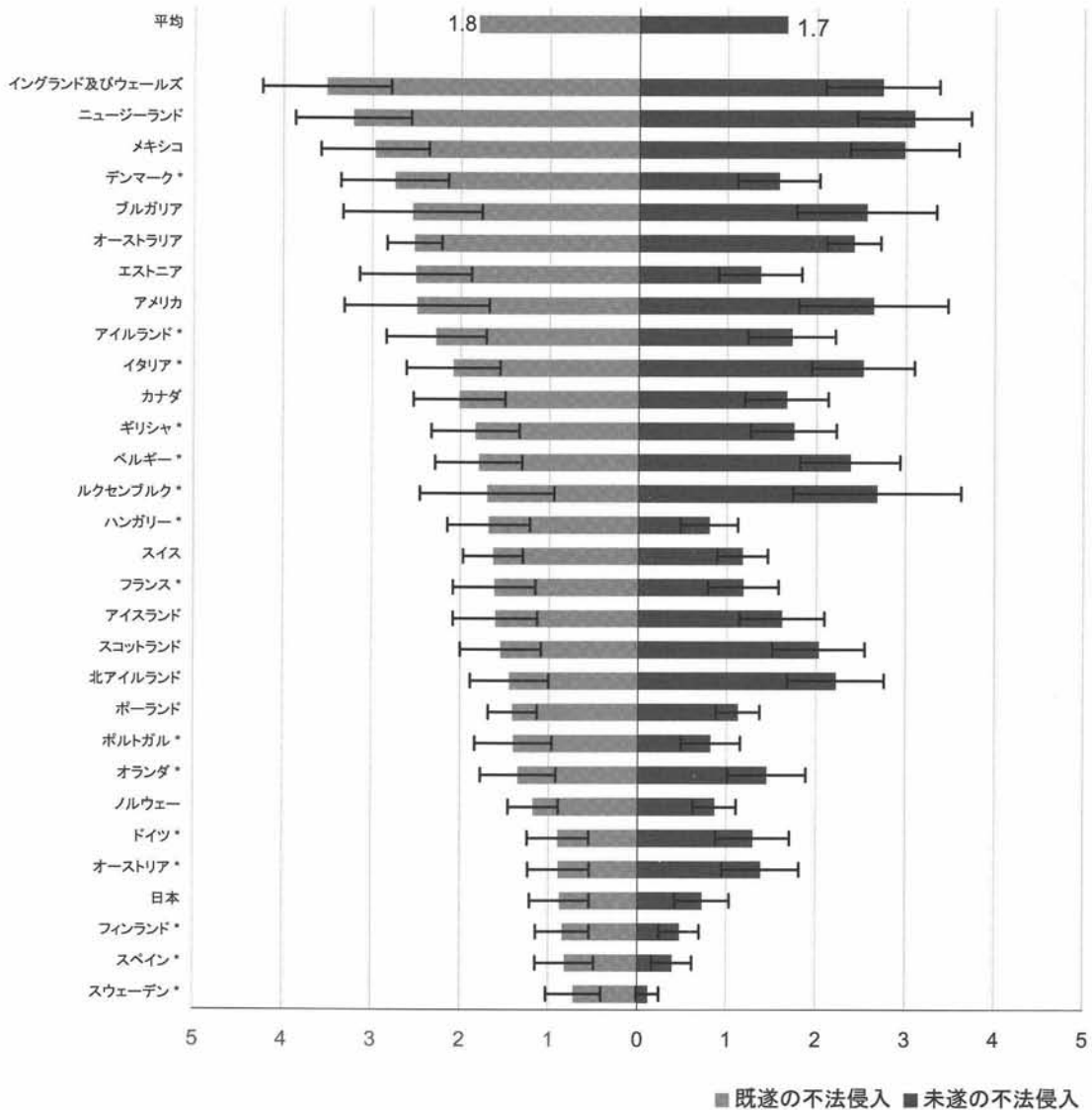
1989～2005年国際犯罪被害実態調査及び2005年欧州犯罪・安全実態調査*



* 出典: van Dijk, J.J.M., Manchin, R., van Kesteren, J.N., Hideg, G. (2007). The Burden of Crime in the EU, a Comparative Analysis of the European Survey of Crime and Safety (2005 EU ICS). Brussels, Gallup Europe.

合が最も高かったのは、オーストリアとベルギーである(58%が未遂)。逆に、スウェーデンとフィンランドでは、ほとんどの不法侵入が既遂となっており、不法侵入のうち未遂に終わったケースはおよそ4分の1以下に過ぎない。このことは、侵入防止警報器やその他の予防策が普及している国ほど、住宅に侵入できなかったという意味で未遂に終わった不法侵入の割合が大きくなることを裏づけている。

図12 不法侵入 — 2003/2004年の既遂及び未遂の不法侵入での1年間被害率(%)
2004～2005年国際犯罪被害実態調査及び2005年欧州犯罪・安全実態調査



* 出典: van Dijk, J.J.M., Manchin, R., van Kesteren, J.N., Hideg, G. (2007). The Burden of Crime in the EU, a Comparative Analysis of the European Survey of Crime and Safety (2005 EU ICS). Brussels, Gallup Europe.

4.2 個人所有物の窃盗とスリ

国際犯罪被害実態調査における財産犯罪のカテゴリーとしては、個人所有物（小銭入れ、札入れ、衣服、スポーツ用品、作業器具など）の窃盗がある（強盗は、身体に対する犯罪に区分。）。この犯罪の大半は、被害者からはそれほど重大ではない犯罪と見なされている（Van Kesteren, Mayhew & Nieuwbeerta, 2001）。平均すると約3分の1のケースは、被害者が盗難物を携帯していた「スリ（pickpocketing）」のケースである。表6は、2003/2004年とそれ以前の時期におけるスリを含む個人所有物の窃盗に関する被害率を示して

いる。

個人所有物の窃盗に関する国レベルの被害率については、アイルランド、アイスランド、イングランド及びウェールズ、スイス、エストニア、ギリシャ、北アイルランドで、この種の窃盗が最も頻発している（5%以上が被害を受けている。）。欧州の都市の中では、ロンドンが10%を超える被害率を示して際だっている。比較的高い被害率を示しているその他の生活水準が高い欧米の都市として、レイキャビク、ニューヨーク、チューリッヒ、オスロが挙げられる。アイルランドの高い被害率は、同国の国内犯罪調査で見られた、個人所有物の窃盗の急激な増加傾向と符合している（Central Statistics Office, 2004）¹³。

個人所有物の窃盗（personal theft）は概ね減少傾向にあるが、イングランド及びウェールズ、北アイルランド、ノルウェーでは被害率が上昇している。アメリカの被害率は一定している。

表7はスリの被害率を示している。スリは、国レベルのデータでは1.7%、主要都市のデータでは3.6%の平均被害率となっている。発展途上国の都市は、より高い平均被害率を示している（6.4%）。

各国の中でスリの被害が最も多いのはギリシャである（4.3%が1回以上の被害を受けている。）。エストニアとアイルランドの被害率も比較的高い。以前の調査では、中欧と東欧の被害率が特に高かった。ポーランドではスリの被害率は大幅に減少したように思われる。主要都市の中では、リマとブノンペンが10%を超える高い被害率である。北米でのスリの被害は少ないが、被害率は横ばいである。スリの傾向は、他のほとんどのタイプの財産犯罪とは異なり、全体として減少傾向を示していない。

5 身体に対する犯罪による被害

5.1 強盗（robbery: 暴行や脅迫によって物やお金を奪うこと）

強盗の平均被害率は、国レベルで1%、参加した都市レベルで2.4%となっている。発展途上国の都市での被害率は際立って高かった（6.1%）。強盗は農村地域より大都市においてはるかに遭遇しやすいタイプの犯罪の一つであり、典型的な都市の犯罪問題の現われとして特徴づけることができる。

図13は、強盗の被害率が、国レベルでよりも主要都市で見た方が大幅に高い傾向にある

13 Quarterly National Household Survey, Crime and Victimization, Quarter 4, 1998 and 2003に掲載された1論文の中で、著者たちは1998年以降のアイルランド国内での「個人的犯罪の水準の明白な上昇」について報告し、次のように述べている。「18～24歳の若年成人のほぼ11%は、2003年の調査以前の12か月以内に窃盗又は暴行の被害を受けたことがあると回答している。」（Central Statistics Office, 2004）

表6 個人所有物の窃盗(スリを含む)－2003／2004年の国及び主要都市における1年間被害率(%)並びにそれ以前の調査結果
1989～2005年国際犯罪被害実態調査及び2005年欧州犯罪・安全実態調査*

国	1988	1991	1995	1999	2003-2004	主要都市	2000-2004
アイルランド					7.2 *	ロンドン (イングランド)	10.2 *
アイスランド					6.9	タリン (エストニア)	9.6
イングランド及びウェールズ	3.1	4.2	5.0	4.6	6.3 *	レイキャビク (アイスランド)	8.2
スイス	4.5		5.7	4.4	5.9	ニューヨーク (アメリカ)	7.7
エストニア		7.8	5.2	5.4	5.6	チューリッヒ (スイス)	7.7
ギリシャ					5.3 *	オスロ (ノルウェー)	7.5
北アイルランド	2.2		2.5	2.2	5.1	ダブリン (アイルランド)	6.8 *
ノルウェー	3.2				4.8	ブリュッセル (ベルギー)	6.0 *
アメリカ	4.5	5.3	3.9	4.9	4.8	ベルファスト (北アイルランド)	5.9
メキシコ					4.3	ウィーン (オーストリア)	5.7 *
ニュージーランド		5.3			4.1	ブダペスト (ハンガリー)	5.5 *
カナダ	5.5	5.5	5.7	4.7	4.0	ワルシャワ (ポーランド)	5.4
オランダ	4.4	4.6	6.8	4.7	3.7 *	ベルリン (ドイツ)	5.2 *
オーストラリア	5.0	6.5		6.5	3.6	パリ (フランス)	4.8 *
ポーランド		8.1	5.6	5.3	3.5	コペンハーゲン (デンマーク)	4.6 *
オーストリア			5.0		3.4 *	エジンバラ (スコットランド)	4.6
ベルギー	4.0	3.1		4.1	3.4 *	アムステルダム (オランダ)	4.4 *
ブルガリア					3.4	マドリード (スペイン)	4.4 *
デンマーク				4.1	3.3 *	ストックホルム (スウェーデン)	4.0 *
フランス	3.6		4.0	3.0	3.3 *	シドニー (オーストラリア)	3.7
ドイツ	4.0				3.0 *	香港 (中国特別行政区)	3.6
ハンガリー					3.0 *	アテネ (ギリシャ)	3.5 *
スコットランド	2.6		4.5	4.6	2.9	ローマ (イタリア)	3.2 *
ルクセンブルク					2.9 *	イスタンブール (トルコ)	3.2
イタリア		3.6			2.4 *	ヘルシンキ (フィンランド)	3.0 *
スウェーデン		4.2	4.6	5.8	2.4 *	リスボン (ポルトガル)	2.4 *
フィンランド	4.3	3.4	3.2	3.3	2.3 *	平均	5.4
スペイン	5.2				2.1 *	発展途上国の都市	
ポルトガル				1.9	1.6 *	プノンベン (カンボジア)	12.8
日本				0.5	0.3	リマ (ペルー)	12.3
						マプト (モザンビーク)	9.9
						ヨハネスブルク (南アフリカ)	6.9
						ブエノスアイレス (アルゼンチン)	6.6
						サンパウロ (ブラジル)	2.9
						リオデジャネイロ (ブラジル)	2.5
平均**	4.0	5.1	4.7	4.1	3.8	平均	5.9

* 出典：European Survey of Crime and Safety(2005 EU ICS). Brussels, Gallup Europe.

** 平均値は各回の調査の参加国に基づいている。参加国が調査ごとに変わっているため、比較は慎重に行うべきである。

ことを示している。その差が最も際立っているのはアメリカであり、ニューヨークでの被害率(2.3%)は国レベルの被害率(0.6%)のほぼ4倍に相当する。この点で顕著な例外と言えるのは、ダブリン、ストックホルム、アテネである。表8は、国及び都市での被害率の分布を示している。

強盗の危険性は、ほぼすべての国で比較的低く、先進国間での差は小さい。2003／2004年に国レベルの危険性が最も高かったのはメキシコである。最も低かったのは、日本、イタリア、フィンランド、ドイツ、オーストリア、オランダである(0.5%以下)。主要都市

表7 スリ－2003／2004年の国及び主要都市における1年間被害率(%)並びにそれ以前の調査結果

1989～2005年国際犯罪被害実態調査及び2005年欧州犯罪・安全実態調査*

国	1988	1991	1995	1999	2003-2004	主要都市	2000-2004
ギリシャ					4.3 *	タリン (エストニア)	6.5
エストニア		3.2	2.5	3.3	3.3	ロンドン (イングランド)	5.2 *
アイルランド					3.0	ブリュッセル (ベルギー)	3.8 *
オーストラリア	0.8	1.0		1.2	2.8	ブダペスト (ハンガリー)	3.7 *
イングランド及びウェールズ	1.3	1.3	1.7	1.7	2.7 *	ワルシャワ (ポーランド)	3.6
ポーランド		6.7	4.0	4.0	2.5	ウィーン (オーストリア)	3.6 *
ベルギー	1.7	1.3		2.1	2.2 *	ニューヨーク (アメリカ)	3.3
ブルガリア					2.1	オスロ (ノルウェー)	3.3
アイスランド					2.0	マドリッド (スペイン)	3.2 *
スイス	1.8		2.0			パリ (フランス)	3.1 *
オーストリア			2.8		1.8 *	ベルリン (ドイツ)	3.0 *
北アイルランド	0.8		0.5	0.4	1.8	香港 (中国特別行政区)	2.9
ルクセンブルク					1.7 *	イスタンブール (トルコ)	2.7
オランダ	1.5	1.8	2.7	1.9	1.7 *	ダブリン (アイルランド)	2.6 *
ノルウェー	0.8				1.6	アテネ (ギリシャ)	2.6 *
ハンガリー					1.6 *	シドニー (オーストラリア)	2.4
フランス	1.8		1.9	1.3	1.6 *	アムステルダム (オランダ)	2.4 *
デンマーク				1.8	1.5 *	レイキャビク (アイスランド)	2.4
スペイン	2.8				1.5 *	ローマ (イタリア)	2.2 *
ドイツ	1.6				1.4 *	コペンハーゲン (デンマーク)	2.0 *
イタリア		2.3			1.3 *	エジンバラ (スコットランド)	1.6
アメリカ	1.1	1.4	0.9	0.8	1.2	ベルファスト (北アイルランド)	1.5
ポルトガル				1.2	0.9 *	リスボン (ポルトガル)	1.4 *
スウェーデン		1.0	0.9	1.2	0.9 *	ヘルシンキ (フィンランド)	1.3 *
スコットランド	1.0		1.2	1.4	0.8	ストックホルム (スウェーデン)	1.2 *
フィンランド	1.9	1.7	1.5	1.5	0.7 *	平均	2.9
カナダ	0.8	0.6	0.8	0.7	0.7	発展途上国の都市	
ニュージーランド		0.7			0.6	リマ (ペルー)	11.4
メキシコ					0.4	ブノンベン (カンボジア)	11.3
日本				0.1		マプト (モザンビーク)	8.2
						ブエノスアイレス (アルゼンチン)	5.5
						ヨハネスブルク (南アフリカ)	4.5
						サンパウロ (ブラジル)	2.3
						リオデジャネイロ (ブラジル)	1.4
平均**	1.4	1.9	1.8	1.5	1.7	平均	6.4

* 出典：European Survey of Crime and Safety (2005 EU ICS). Brussels, Gallup Europe.

** 平均値は各回の調査の参加国に基づいている。参加国が調査ごとに変わっているため、比較は慎重に行うべきである。

のうち、被害率の上位6位を占めたのは、すべて発展途上国の都市であり、第1位のブエノスアイレスでは1年間被害率が10%であった。ブラジルの2都市も被害率が高かった。ラテンアメリカの調査参加国又は都市の被害率は、すべて比較的高い数値となっている(メキシコの国レベルでの3%からブエノスアイレスでの10%まで)。

経年変化を見ると、強盗の被害率は概して低下する方向に向かっているが、一般的とまでは言えない。スペイン(1988年との比較)、ポーランド、アメリカ、エストニアでは、強盗の大幅な減少が観測された。イングランド及びウェールズ、スウェーデンの被害率は、横ばいか、又は微増したように思われる。

●強盗に関する詳細分析

多くの強盗は、複数犯によって遂行されている。10人のうち約6人の被害者は、2人以上の犯人が関与していたと回答しており、この点は以前の調査と変わっていない。約半数の事件では実際に何らかの物が奪われていた。

平均すると、30か国で5年間に遂行された強盗の28%で武器が使用されていた。それらのうち半数（すべての強盗の14%）のケースで使用されたのはナイフであり、6件に1件（すべての強盗の5.5%）では銃が使用（必ずしも発砲したことを意味しない。以下本項において同じ。）された。件数は少ないとはいえ、武器の使用率の点では、国により大幅なばらつきがあるように見える。使用率は、日本の場合の0%からメキシコの63%にまで及んでいる。メキシコでは、強盗全体の30%において銃が使用された。

主要都市における強盗の中では、39%が武器を伴っていた（2件に1件がナイフ、4件に1件が銃）。主要都市で起きたすべての強盗のうち、平均すると19%でナイフが使用され、12%で銃が使用された。リオデジャネイロ、サンパウロ、プノンペン、リマ、ローマ、マドリッド、イスタンブール、ニューヨーク、ヨハネスブルクでは、強盗全体の半数以上が武器を伴っていた。

強盗のうち銃を使用する比率が最も高かった都市は、プノンペン（66%）、リオデジャネイロ（56%）、サンパウロ（51%）、ヨハネスブルク（47%）、ニューヨーク（27%）である。これらの都市では、銃を使った強盗での5年間の被害率は1%を超えている（プノンペン4.8%、リオデジャネイロ9.7%、サンパウロ9%、ヨハネスブルク9.4%、ニューヨーク1.6%）。

5.2 性的事件

2004/2005年の国際犯罪被害実態調査及び欧州犯罪・安全実態調査では、性的事件に関する質問は女性と男性の両方に対してなされている。男性回答者から被害を受けたとの回答は、女性に比べてはるかに少なかった。平均すると0.5%の男性回答者が性的事件に遭遇している。各国間の違いはほとんどないが、デンマーク（1.9%）とオランダ（1.4%）ではやや被害率が高い。女性の場合は平均すると1.7%が性的事件に遭遇している。以前の調査結果との比較可能性を保つため、本項で示した被害率は、女性だけで算定されたものである。犯罪被害実態調査の中で、性的事件について正確に測定することは非常に難しい。その理由は、何をもって受け入れがたい性的行動と見なすかが、国によって異なる可能性があるからである。一般の通念に反して、性的事件による被害について電話で質問すると問題が生じるということを裏づける証拠はないものの、この種の調査では、熟練した聴取担当者が起用されているということが前提条件である。ただし、過去に行われた多変量解析の結果を見ると、男女の平等が進んでいる国ほど、性的事件の被害率は高いことを

表8 強盗—2003／2004年の国及び主要都市における1年間被害率（%）並びにそれ以前の調査結果

1989～2005年国際犯罪被害実態調査及び2005年欧州犯罪・安全実態調査*

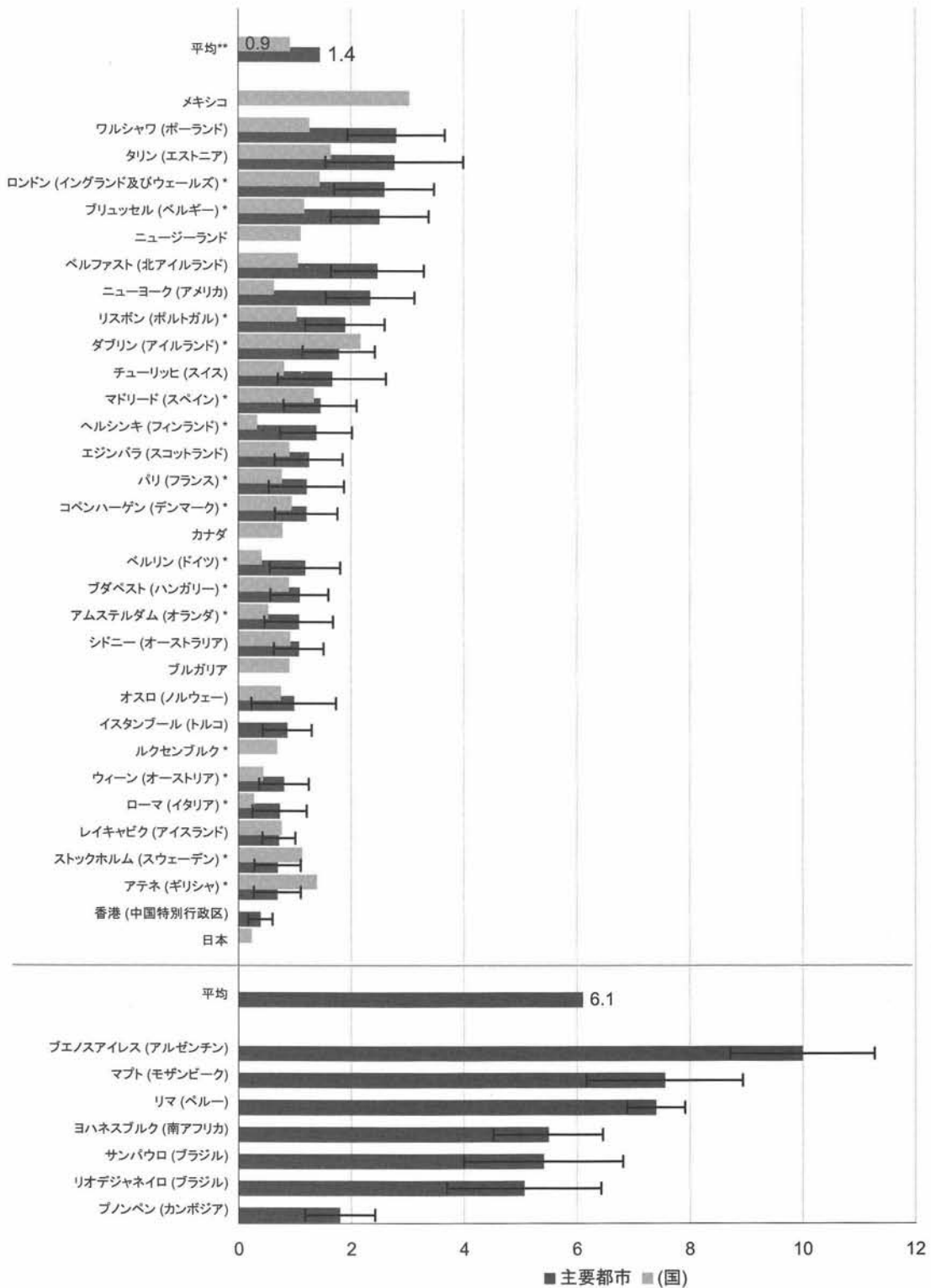
国	1988	1991	1995	1999	2003-2004	主要都市	2000-2004
メキシコ					3.0	ワルシャワ（ポーランド）	2.8
アイルランド					2.2 *	タリン（エストニア）	2.8
エストニア		3.1	3.4	2.8	1.6	ロンドン（イングランド）	2.6 *
イングランド及びウェールズ	0.7	1.1	1.4	1.2	1.4 *	ブリュッセル（ベルギー）	2.5 *
ギリシャ					1.4 *	ベルファスト（北アイルランド）	2.5
スペイン	3.1				1.3 *	ニューヨーク（アメリカ）	2.3
ポーランド		1.7	1.8	1.8	1.3	リスボン（ポルトガル）	1.9 *
ベルギー	1.0	1.0		1.0	1.2 *	ダブリン（アイルランド）	1.8 *
スウェーデン		0.3	0.5	0.9	1.1 *	チューリッヒ（スイス）	1.7
ニュージーランド		0.7			1.1	マドリード（スペイン）	1.5 *
北アイルランド	0.5		0.5	0.1	1.1	ヘルシンキ（フィンランド）	1.4 *
ポルトガル				1.1	1.0 *	エジンバラ（スコットランド）	1.2
デンマーク				0.7	0.9 *	パリ（フランス）	1.2 *
オーストラリア	0.9	1.3		1.2	0.9	コペンハーゲン（デンマーク）	1.2 *
スコットランド	0.5		0.8	0.7	0.9	ベルリン（ドイツ）	1.2 *
ブルガリア					0.9	ブダペスト（ハンガリー）	1.1 *
ハンガリー					0.9 *	アムステルダム（オランダ）	1.1 *
スイス	0.5		0.9	0.7	0.8	シドニー（オーストラリア）	1.1
カナダ	1.1	1.2	1.2	0.9	0.8	オスロ（ノルウェー）	1.0
フランス	0.4		1.0	1.1	0.8 *	イスタンブール（トルコ）	0.9
アイスランド					0.8	ウィーン（オーストリア）	0.8 *
ノルウェー	0.5				0.8	ローマ（イタリア）	0.7 *
ルクセンブルク					0.7 *	レイキャビク（アイスランド）	0.7
アメリカ	1.9	1.5	1.3	0.6	0.6	ストックホルム（スウェーデン）	0.7 *
オランダ	0.8	1.0	0.6	0.8	0.5 *	アテネ（ギリシャ）	0.7 *
オーストリア			0.2		0.4 *	香港（中国特別行政区）	0.4
ドイツ	0.8				0.4 *	平均	1.4
フィンランド	0.7	1.0	0.5	0.6	0.3 *	発展途上国の都市	
イタリア		1.3			0.3 *	ブエノスアイレス（アルゼンチン）	10.0
日本				0.1	0.2	マプト（モザンビーク）	7.6
						リマ（ペルー）	7.4
						ヨハネスブルク（南アフリカ）	5.5
						サンパウロ（ブラジル）	5.4
						リオデジャネイロ（ブラジル）	5.1
						プノンペン（カンボジア）	1.8
平均**	1.0	1.3	1.1	1.0	1.0	平均	6.1

* 出典：European Survey of Crime and Safety (2005 EU ICS). Brussels, Gallup Europe.

** 平均値は各回の調査の参加国に基づいている。参加国が調査ごとに変わっているため、比較は慎重に行うべきである。

示している（Kangaspunta, 2000）。この調査結果は、スウェーデンのように男女平等が進んでいる社会では、女性は性的事件の被害について率直に回答することができるため、被害率が高めに現れることを示している。つまり、男女平等が進んでいる国の女性ほど、性的事件の中でも、とりわけ些細な事件も含めて、調査担当者に詳細に回答する傾向があることを示唆している。したがって、発展途上国で、男女の平等が進んでいない場合には、国レベルの性的事件の被害率がかなり実際よりも低めに現れ得ることを示唆しており、それは、国際的比較における正確性を損なうおそれがあることを意味している。

図13 強盗 — 2003/2004年の国及び主要都市における1年間被害率(%)
2001～2005年国際犯罪被害実態調査及び2005年欧州犯罪・安全実態調査*



* 出典: European Survey of Crime and Safety (2005 EU ICS). Brussels, Gallup Europe.

** 平均値は、参加した国及び都市に基づいている。全ての国で主要都市が表示されているわけではなく、また一部の国では主要都市だけが表示されているため、これらの総平均の比較は慎重に行うべきである。国レベルと主要都市のデータが両方表示されているのは23か国である。

多くの国で、性的虐待や男性からのその他の暴力に関する専門的調査が、従来以上に詳細な質問票を用いて、女性に対して実施されてきた（国連，2006）。これらの調査に関する二次的分析により、親密なパートナーからの暴力が最も多く経験されているのは発展途上国であるということが確認されている。しかし、この結果は一見したところ、性的事件に関する国際犯罪被害実態調査の結果と矛盾しているようにも見える。そのため、性暴力に関する国際犯罪被害実態調査の測定値は、通常の場合以上に慎重に解釈される必要がある。今回の調査結果について特段の注意を払うことが必要な二つめの理由は、何年間に及ぶ各国の性的事件の被害率が、他の種類の犯罪に比べ一定していないという今回の結果にある。この結果は、性的事件に関する質問への回答が、この問題に関して一時的に人々の意識を高めたであろう出来事やメディアキャンペーンの影響を受けやすいことを示しているのかもしれない。

性的事件の被害ありとした回答者に対しては、その時に起きたことの詳細について調査している。性的事件は、性的暴行と、それより軽微な性質の事件に分類することができる。性的暴行（強姦、強姦未遂、又は強制わいせつ）の被害率は、「単に不快な」事件と見なされる性行動に比べ、極めて低い。性的暴行という最も深刻なタイプの性的事件に関する回答では、国ごとに異なる文化的因子の影響は少ないと考えるのが妥当であると思われる。国ごとに異なる性的事件の定義や性的と考えられる行為の被害者側の受けとめ方に起因する調査結果の偏りを減らすため、ここでは内容が比較的明確な性的暴行のみに重点をおいて論じることとする。その場合、性的暴行の被害率は性的事件全体の被害率よりも低く、かつ、性的事件全体よりも少ない回答者で、しかも女性のみ回答に基づくものであることを銘記しておかなければならない（統計的な意味での標本数の少なさに由来する誤差の問題）。それゆえ、国や都市の女性に対する性的暴行の危険性（性的脆弱性）に関して確実な結論を下すことは難しい。女性への暴力に関する専門的な標準化された調査（特にHEUNIによって推進されている「女性に対する暴力に関する国際調査」（IVAWS: International Violence Against Women Survey））の結果を用いて国際犯罪被害実態調査の結果を第三者的見地から客観的に比較検討することが求められる所以である（Nevala, 2007予定）。表9は、女性への性的暴行に関する調査結果を示している。

すべての国の結果を合わせると、性的暴行を受けた回答者は0.6%に過ぎなかった。アメリカ、アイスランド、スウェーデン、北アイルランド、ノルウェー、イングランド及びウェールズ、スイスでは、およそ100人に1人の女性が、犯罪に関する一般的な調査において、性的暴行を受けたと回答している。これらの国の間の差は統計的に無視できる。

性的暴行の被害率は、主要都市でも同様に低い（平均で0.7%、先進国の都市で0.6%、発展途上国の都市で1.2%）。被害率が1%以上の都市は、主に発展途上国の主要都市と、ニューヨーク、コペンハーゲン、ヘルシンキ、レイキャビク、イスタンブールである。マプトにおける被害率は1.8%と際立っている。

表9 女性に対する性的暴行－2003／2004年の国及び主要都市における1年間被害率(%) 並びにそれ以前の調査結果
1989～2005年国際犯罪被害実態調査及び2005年欧州犯罪・安全実態調査*

国	1988	1991	1995	1999	2003-2004	主要都市	2000-2004
アメリカ	1.4	0.6	1.2	0.4	1.4	ニューヨーク (アメリカ)	1.5
アイスランド					1.4	コペンハーゲン (デンマーク)	1.4 *
スウェーデン		0.5	1.5	1.1	1.3	ヘルシンキ (フィンランド)	1.4 *
北アイルランド	0.3		0.5	0.1	1.2 *	レイキャビク (アイスランド)	1.3
ノルウェー	0.3				0.9	イスタンブール (トルコ)	1.1
イングランド及びウェールズ	0.3	0.7	0.4	0.9	0.9 *	ロンドン (イングランド)	0.9 *
スイス	0.6		1.2	0.6	0.9	チューリッヒ (スイス)	0.9
日本				0.1	0.8	オスロ (ノルウェー)	0.8
アイルランド					0.8 *	ベルファスト (北アイルランド)	0.8
カナダ	1.2	1.6	0.9	0.8	0.8	香港 (中国特別行政区)	0.7
ニュージーランド		1.3			0.7	エジンバラ (スコットランド)	0.6
スコットランド	0.6		0.2	0.3	0.6	ローマ (イタリア)	0.6 *
オランダ	0.6	0.7	0.8	0.8	0.6 *	アムステルダム (オランダ)	0.5 *
ポーランド		1.5	0.6	0.2	0.5	ベルリン (ドイツ)	0.4 *
デンマーク				0.4	0.5 *	ストックホルム (スウェーデン)	0.3 *
ルクセンブルク					0.4 *	アテネ (ギリシャ)	0.3 *
ギリシャ					0.4 *	タリン (エストニア)	0.3
オーストリア			1.2		0.4 *	パリ (フランス)	0.2 *
ドイツ	1.1				0.4 *	マドリード (スペイン)	0.1 *
フィンランド	0.3	1.5	1.0	1.1	0.4 *	ダブリン (アイルランド)	0.1 *
ベルギー	0.5	0.9		0.3	0.4 *	ブダペスト (ハンガリー)	0.1 *
イタリア		0.6			0.3 *	ブリュッセル (ベルギー)	0.1 *
エストニア		1.4	1.0	1.9	0.3	ウィーン (オーストリア)	0.1 *
フランス	0.4		0.4	0.7	0.3 *	リスボン (ポルトガル)	0.1 *
ポルトガル				0.2	0.2 *	平均	0.6
スペイン	0.6				0.1 *	発展途上国の都市	
ブルガリア					0.1	マプト (モザンビーク)	1.8
ハンガリー					0.0 *	リオデジャネイロ (ブラジル)	1.3
メキシコ					0.0	リマ (ペルー)	1.3
						ブノンペン (カンボジア)	1.2
						サンパウロ (ブラジル)	1.1
						ヨハネスブルク (南アフリカ)	1.0
						ブエノスアイレス (アルゼンチン)	0.8
平均**	0.6	1.0	0.8	0.6	0.6	平均	1.2

* 出典：European Survey of Crime and Safety(2005 EU ICS). Brussels, Gallup Europe.

** 平均値は各回の調査の参加国に基づいている。参加国が調査ごとに変わっているため、比較は慎重に行うべきである。

●性的事件に関する詳細の分析

女性たちが経験した「一番最近の事件」に関する回答を30か国全体で見ると、不快な行動及び性的暴行として説明された事件の約半数で、犯人は被害者の知人であった。3分の1を超えるケースでは犯人の名前を被害者が知っており、約10分の1のケースでは顔だけは知っていた。犯人の名前を知っていたケースでは、以前のパートナー（配偶者又は恋人）であった場合が11%、同僚又は上司の場合が17%、現在のパートナーの場合が8%、親しい友人の場合が16%であった。これらの結果は、以前の調査結果と変わっていない。ほとんどの性的事件では1人の犯人だけが関与していた（78%）。8%の事件では3人以上の

犯人が関与していた。性的事件で武器を使用するケースはまれであった（国レベルでは事件の3%，主要都市では7.3%）。武器が使用された場合は、銃よりナイフの方が多かった。アメリカは4.5%の事件で銃が使用されていた点で際立っている。性的事件において有意に高い割合で武器が使用されている点で目立っている都市は、ヨハネスブルク（41%）とマプト（26%）である。銃が関係した性的暴行での5年間の被害率は、ヨハネスブルクで1.6%，マプトで0.6%であった。

5.3 暴行・脅迫

表10では、暴行・脅迫についての主要な結果を示した。全体では、国レベルの回答者の3.1%が、直接の有形力行使による暴行（assault with force）又は有形力を用いた脅迫（threats of force）の被害を受けたことがある。被害率が平均を超えていたのは、北アイルランド、アイスランド、イングランド及びウェールズ、アイルランド、ニュージーランド、オランダ、アメリカである（4%以上）。被害水準が最も低かったのは、日本、イタリア、ポルトガル、ハンガリー、スペイン、ブルガリア、オーストリア（2%未満）である。先進国の主要都市の平均被害率は、国レベルの被害率の平均に非常に近い数値となっている（3.7%）。発展途上国の被害率はより高い傾向にある（平均で6.1%）。

被害者には、事件が起きた間に直接の有形力（force）が実際に行使されたか否かを更に調査した。暴行の被害者で、直接の有形力行使による平均被害率は0.9%であった。図14では、国レベルでの暴行・脅迫及び暴行のみの被害率を示している。

●暴行・脅迫に関する詳細の分析

「一番最近の事件」に関する回答を30か国全体で見ると、暴行と脅迫を合わせた事件の約半数で、犯人は被害者の知人であった。ただし、男性が犯人を知っている割合は、女性の場合より少なかった。女性についての結果は、女性に対する暴力の性質が男性の場合とは異なることを示している。女性に対する暴力犯罪の60%で犯人は1人であったが、男性に対する暴力事件では40%であった。

平均すると、国レベルでの暴行・脅迫事件の17%で武器が使用されていた（過去5年間の事件に基づく。）。すべての事件のうち6.4%ではナイフを、2.4%では銃が使用された。メキシコ、アメリカ、北アイルランドは、銃の関係した暴行が国レベルでの暴行・脅迫事件の中で最も高い比率を示している（それぞれ16%、6%、6%）。主要都市では、すべての暴行の22.6%が、武器を伴うものであった。9.4%ではナイフを、5%では銃が使用された。主要都市レベルでの暴行・脅迫事件において銃を用いた攻撃（gun attack）の比率が最も高かったのは、リオデジャネイロ（39%）、サンパウロ（35%）、プノンペン（13%）、ヨハネスブルク（13%）、イスタンブール（10%）、ニューヨーク（10%）、ブリュッセル（10%）、

マプト（7％）、ベルファスト（6％）である。これらの都市での過去5年間の銃を用いた攻撃の被害率は、1％以上であった（リオデジャネイロ2.7％、サンパウロ2.5％、ヨハネスブルク2.2％、マプト1.6％、ニューヨーク1.3％、ベルファスト1.2％、ブリュッセル1％）。

表10 暴行・脅迫－2003／2004年の国及び主要都市における1年間被害率（％）並びにそれ以前の調査結果

1989～2005年国際犯罪被害実態調査及び2005年欧州犯罪・安全実態調査*

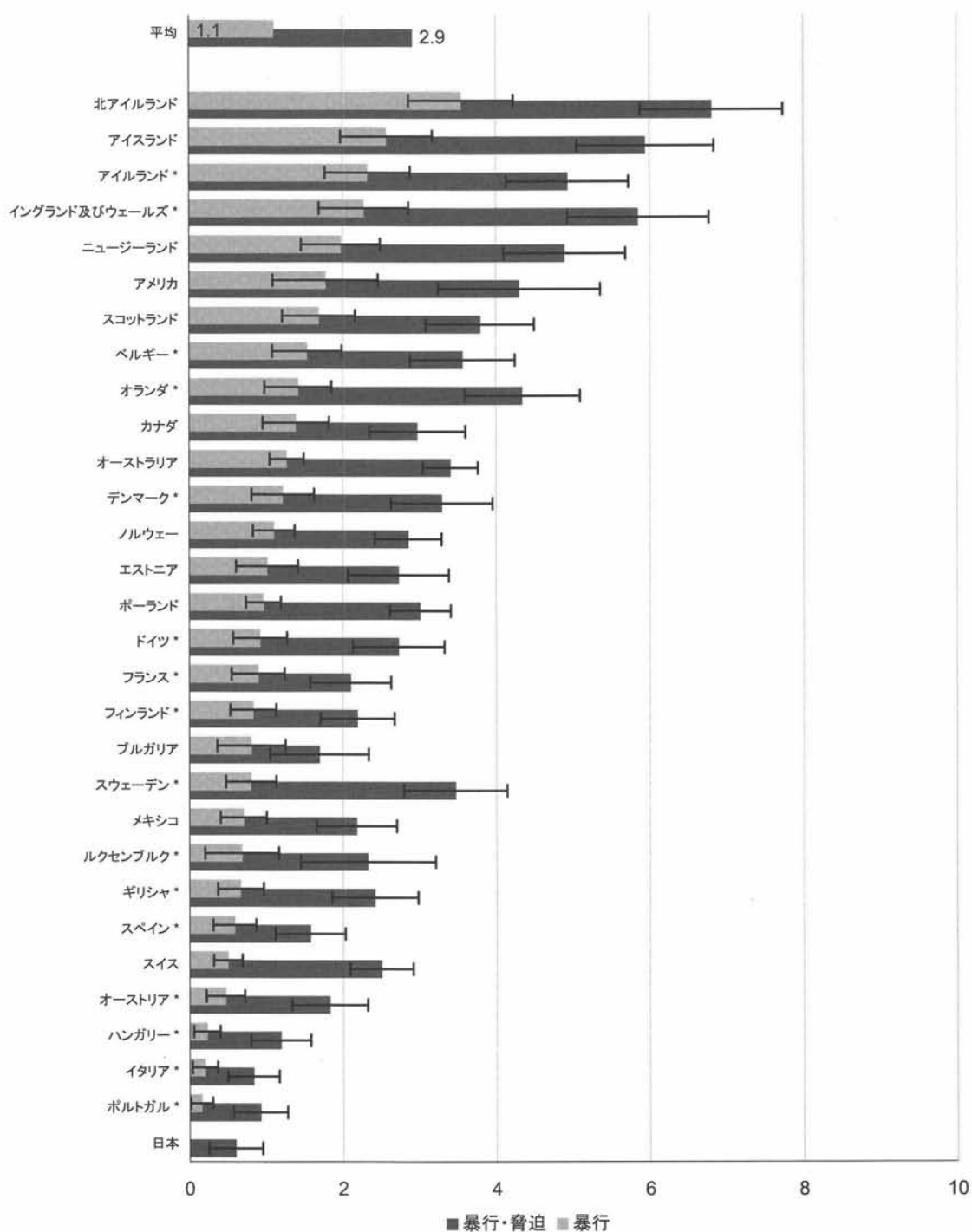
国	1988	1991	1995	1999	2003-2004	主要都市	2000-2004
北アイルランド	1.8		1.7	3.0	6.8	ベルファスト（北アイルランド）	9.2
アイスランド					5.9	ロンドン（イングランド）	8.6 *
イングランド及びウェールズ	1.9	3.8	5.9	6.1	5.8 *	レイキャビク（アイスランド）	7.0
アイルランド					4.9 *	アムステルダム（オランダ）	5.9 *
ニュージーランド		5.7			4.9	ニューヨーク（アメリカ）	5.1
オランダ	3.3	4.0	4.0	3.4	4.3 *	エジンバラ（スコットランド）	4.6
アメリカ	5.4	4.7	5.7	3.4	4.3	ヘルシンキ（フィンランド）	4.5 *
オーストラリア	5.2	4.7		6.4	3.8	ベルリン（ドイツ）	4.1 *
スコットランド	1.8		4.2	6.1	3.8	オスロ（ノルウェー）	4.1
ベルギー	2.1	1.8		3.2	3.6 *	ダブリン（アイルランド）	3.9 *
スウェーデン		2.7	4.5	3.8	3.5 *	タリン（エストニア）	3.7
デンマーク				3.6	3.3 *	コペンハーゲン（デンマーク）	3.6 *
ポーランド		4.2	3.7	2.8	3.0	チューリッヒ（スイス）	3.5
カナダ	3.9	4.8	4.0	5.3	3.0	ストックホルム（スウェーデン）	3.2 *
ノルウェー	3.0				2.9	パリ（フランス）	3.1 *
ドイツ	3.1				2.7 *	マドリード（スペイン）	2.9 *
エストニア		5.0	5.7	6.3	2.7	シドニー（オーストラリア）	2.8
スイス	1.2		3.1	2.4	2.5	ブリュッセル（ベルギー）	2.6 *
ギリシャ					2.4 *	ウィーン（オーストリア）	2.5 *
ルクセンブルク					2.3 *	アテネ（ギリシャ）	2.4 *
フィンランド	2.9	4.4	4.1	4.2	2.2 *	ブダペスト（ハンガリー）	1.6 *
メキシコ					2.2	リスボン（ポルトガル）	1.3 *
フランス	2.0		3.9	4.2	2.1 *	ローマ（イタリア）	1.2 *
オーストリア			2.1		1.8 *	香港（中国特別行政区）	1.2
ブルガリア					1.7	イスタンブール（トルコ）	0.6
スペイン	3.1				1.6 *	平均	3.7
ハンガリー					1.2 *	発展途上国の都市	
ポルトガル				0.9	0.9 *	ヨハネスブルク（南アフリカ）	11.2
イタリア		0.8			0.8 *	リマ（ペルー）	11.0
日本				0.4	0.6	ブノンベン（カンボジア）	6.8
						マプト（モザンビーク）	6.2
						ブエノスアイレス（アルゼンチン）	3.2
						サンパウロ（ブラジル）	2.6
						リオデジャネイロ（ブラジル）	1.5
平均**	2.9	3.9	4.0	3.8	3.1	平均	6.1

* 出典：European Survey of Crime and Safety (2005 EU ICS). Brussels, Gallup Europe.

** 平均値は各回の調査の参加国に基づいている。参加国が調査ごとに変わっているため、比較は慎重に行うべきである。

暴行・脅迫の被害者に対しては、自分又は自分の世帯中の誰かが銃器を所有しているか否か、またどんな種類の銃器かについて、更に調査した。拳銃の所有率は、日本の0％、リマの6％、アルゼンチンの6.8％、アメリカの17.6％とまちまちである。欧州における銃の平均所有率は3.2％である。アメリカと発展途上国の一部の都市で起きる暴行・脅迫

図14 暴行・脅迫及び暴行のみ — 2003/2004年の国及び主要都市における1年間被害率（%）
2004～2005年国際犯罪被害実態調査及び2005年欧州犯罪・安全実態調査



* 出典: European Survey of Crime and Safety (2005 EU ICS). Brussels, Gallup Europe.

の比較的重大な特徴は、拳銃がより簡単に利用できるという点にあると思われる。

6 非従来型犯罪 (non-conventional crimes) による被害

6.1 消費者詐欺 (consumer fraud)

平均すると、国レベルの標本に含まれる回答者の11%が、過去12か月間に何らかの種類の消費者詐欺の被害に遭ったと答えている。主要都市での被害率は、平均すると非常に似通った値を示しているが(12.4%)、例外として、発展途上国の都市での被害率は著しく高い(24.4%)。被害率が上位を占める国のほとんどには、社会主義体制から市場主義体制へと移行してきたという歴史的経緯がある(エストニア、ブルガリア、ハンガリー、ポーランド)。消費者詐欺の被害水準が最も低いのは、日本、フィンランド、イタリア、スコットランド、オランダである。都市レベルの被害率が最も高いのは、プノンペンとマプトである。他のほとんどすべての犯罪で香港の被害率は平均をかなり下回っているものの、消費者詐欺だけは香港で比較的良好な犯罪形態である。消費者詐欺の被害率は、ヨハネスブルクでは比較的低い(10.3%)。以前の調査に参加した国に関しては(国際犯罪被害実態調査で消費者詐欺に関する質問が初めて行われたのは1992年の調査である。)、2004年の結果は概して似ている。何らかの一貫した傾向を示している国はわずかしは見られない。

消費者詐欺の事件のうち警察に通報されたケースはわずかであるが(10%)、警察以外の機関に対しては、より多くのケースが通報されている。

●詐欺の種類：インターネット利用詐欺とクレジットカード詐欺 (credit card fraud)

消費者詐欺の被害に遭ったと回答した者に対しては、更にその事件がどのような状況下で起きたかを調査した。国レベルでは、45%の被害者が店の中で詐欺に遭ったと回答している。11%は、ビル、建設工事現場、ガレージのいずれかで詐欺被害に遭ったとしている。9%はインターネットショッピングの中で詐欺被害に遭ったと答えている。このことは、平均すると国レベルの回答者の約1%が、インターネットの利用を通じて詐欺の被害に遭ったことを意味している。2006年の人材開発に関するレポート(Human Development Report)によると、先進国の人口の50~70%がインターネットを利用している。そこから推計すると、先進国のすべてのインターネット利用者のおよそ2%が、毎年インターネット利用詐欺の被害に遭っていることになる。表12では、その詳細を示した。

インターネット利用詐欺の被害が最も多いのは、アメリカ、ポーランド、ドイツ、ブルガリア、イングランド及びウェールズである。主要都市の中では、リマとベルリンが非常に高い被害率となっている。

インターネット利用詐欺の被害率が高い国又は都市には、インターネット利用率の観点から分類すると、異質な二つのグループが含まれている。それは、インターネットが最も広く利用されている国と、少数の人々のみがインターネットに接続している国から構成さ

表11 消費者詐欺－2003／2004年の国及び主要都市における1年間被害率（％）並びにそれ以前の調査結果

1992～2005年国際犯罪被害実態調査及び2005年欧州犯罪・安全実態調査*

国	1991	1995	1999	2003-2004	主要都市	2000-2004
エストニア	32.5	30.1	38.1	25.7	ブダペスト（ハンガリー）	25.8 *
ギリシャ				24.7 *	タリン（エストニア）	24.5
ブルガリア				22.7	アテネ（ギリシャ）	24.1 *
ハンガリー				19.7 *	香港（中国特別行政区）	21.7
ポーランド	11.6	14.2	12.8	16.1	コペンハーゲン（デンマーク）	15.7 *
デンマーク			11.5	15.7 *	パリ（フランス）	14.0 *
スウェーデン	3.7	7.7	9.4	13.7 *	ストックホルム（スウェーデン）	13.7 *
アイスランド				12.9	レイキャビク（アイスランド）	13.6
アメリカ		9.6	11.4	12.5	ロンドン（イングランド）	12.9 *
ドイツ				11.7 *	ニューヨーク（アメリカ）	12.9
スペイン				10.8 *	ワルシャワ（ポーランド）	12.0
フランス		9.8	4.4	10.2 *	マドリード（スペイン）	11.6 *
ルクセンブルク				9.8 *	イスタンブール（トルコ）	11.5
ノルウェー				9.7	ベルリン（ドイツ）	11.0 *
オーストラリア	8.4		8.8		ブリュッセル（ベルギー）	10.0 *
ポルトガル			7.0	8.2 *	オスロ（ノルウェー）	9.1
オーストリア		10.5		8.1 *	ベルファスト（北アイルランド）	8.9
アイルランド				8.0 *	ダブリン（アイルランド）	8.2 *
ベルギー	8.6		6.4	8.0 *	ウィーン（オーストリア）	7.9 *
北アイルランド		4.4	3.8	7.8	ローマ（イタリア）	7.8 *
ニュージーランド	7.4			7.7	リスボン（ポルトガル）	7.7 *
イングランド及びウェールズ	6.7	5.4	6.0	7.7 *	チューリッヒ（スイス）	7.7
カナダ	8.1	6.9	7.5	7.4	アムステルダム（オランダ）	7.6 *
スイス		9.9		7.3	エジンバラ（スコットランド）	5.8
メキシコ				7.2	ヘルシンキ（フィンランド）	5.0 *
オランダ	4.9	5.9	4.4	7.0 *	平均	12.4
スコットランド		6.4	4.9	6.4	発展途上国の都市	
イタリア	10.6			5.9 *	ブノンベン（カンボジア）	40.0
フィンランド		14.5	10.2	5.2 *	マプト（モザンビーク）	35.8
日本			2.3	1.9	ブエノスアイレス（アルゼンチン）	20.4
					リマ（ペルー）	15.8
					ヨハネスブルク（南アフリカ）	10.3
平均**	10.2	10.4	9.3	11.0	平均	24.4

* 出典：European Survey of Crime and Safety（2005 EU ICS）. Brussels, Gallup Europe.

** 平均値は各回の調査の参加国に基づいている。参加国が調査ごとに変わっているため、比較は慎重に行うべきである。

れる。被害率の低い地域もまた、インターネットの利用率から見ると、異質な国で構成されているように思われる。例えば、アイスランドやフィンランドではインターネットの利用はごく普通のことだが、これらの国ではインターネット利用詐欺はまれである。これらを総合すると、ある国の人々によるインターネットの利用率とインターネット利用詐欺の広がりとの間には、密接な関係はないようである。このように、インターネット利用の技術的な機会の有無・程度と実際のインターネット利用詐欺被害との間に明確な関係がないということは、さらなる分析と解釈を行うに値すると思われる。

主要都市の住民の間では、被害率はより高い。主要都市の住民の1.5%がインターネット利用詐欺を経験している。都市住民の間では、インターネット利用詐欺が今後数年間の

うちに自動車盗やスリなどの従来型犯罪と同様な被害水準に達するのは確実と思われる。

消費者詐欺に遭ったと回答した者に対しては、さらに、それがクレジットカード詐欺であったか否かについても調査した。国レベルでは、消費者詐欺被害者の7%が肯定している。主要都市では、詐欺被害者の10%が、自分の体験したのがクレジットカード詐欺であったと回答している。このことは、クレジットカード詐欺の被害率が、国レベルで0.9%、主要都市で1.5%であることを意味している。ニューヨークとロンドンでは、クレジットカード詐欺による被害率が最も高い（それぞれ4.3%と7.5%）。詳細は表12のとおりである^{14 15}。

表12 消費者詐欺の種類－2003／2004年の国及び主要都市におけるインターネットでの購入時の詐欺及びクレジットカードを使った詐欺の1年間被害率(%)
2004～2005年国際犯罪被害実態調査及び2005年欧州犯罪・安全実態調査*

国	インター ネット上で の購入時の 詐欺	クレジット カード詐欺	主要都市	インター ネット上で の購入時の 詐欺	クレジット カード詐欺
アメリカ	3.3	4.0	ベルリン（ドイツ）*	3.8	
ポーランド	3.0		ニューヨーク（アメリカ）	3.7	4.3
ドイツ	2.7		ロンドン（イングランド）*	3.2	7.5
ブルガリア	2.6		パリ（フランス）*	2.7	2.4
イングランド及びウェールズ*	2.2	1.7	コペンハーゲン（デンマーク）*	1.5	0.1
ノルウェー	1.5		エジンバラ（スコットランド）	1.0	1.9
デンマーク*	1.4	0.3	マドリッド（スペイン）*	1.0	1.3
ニュージーランド	1.3		ウィーン（オーストリア）*	0.9	0.4
スウェーデン*	1.2	0.3	香港（中国特別行政区）	0.9	
北アイルランド	1.2	1.3	アムステルダム（オランダ）*	0.9	0.3
オーストリア*	1.1	0.4	ダブリン（アイルランド）*	0.7	1.6
スコットランド	1.0	1.4	ストックホルム（スウェーデン）*	0.7	0.2
スペイン*	0.7	0.9	ブリュッセル（ベルギー）*	0.6	1.1
アイルランド*	0.7	1.3	タリン（エストニア）	0.6	
カナダ	0.7		ベルファスト（北アイルランド）	0.5	1.4
エストニア	0.6		アテネ（ギリシャ）*	0.4	1.4
ポルトガル*	0.5	0.4	オスロ（ノルウェー）	0.4	
ルクセンブルク*	0.5	0.3	レイキャビク（アイスランド）	0.3	
アイスランド	0.4		リスボン（ポルトガル）*	0.2	0.0
フランス*	0.4	0.3	ヘルシンキ（フィンランド）*	0.0	0.1
ベルギー*	0.4	0.4	ブダペスト（ハンガリー）*	0.0	0.1
オランダ*	0.3	0.4	ローマ（イタリア）*	0.0	
メキシコ	0.2	0.6	平均	1.1	1.5
ギリシャ*	0.1	1.4	発展途上国の都市		
フィンランド*	0.1	0.0	リマ（ペルー）	10.7	
イタリア	0.0	0.1	ヨハネスブルク（南アフリカ）	0.3	
平均	1.1	0.9	平均	5.5	

* 出典：European Survey of Crime and Safety(2005 EU ICS)．Brussels, Gallup Europe.

14 2003年全米犯罪被害調査（US National Crime Victim Survey）は、クレジットカードを使った詐欺を、ID窃盗の1下位項目として調査している（Baum, 2003）。同調査によれば、クレジットカードを使ったID窃盗の国内被害率は2.4%であった。

15 オーストラリアの国際犯罪被害実態調査では、比較可能な調査項目が設定されなかった。ただし、同国では、クレジットカードを使ってインターネット上で何かを購入した人の12%が、何らかの問題を経験している。この比率は全体の5%に相当する（Johnson and Krone, 2007）。

6.2 汚職

表13及び図15は、2003／2004年調査の結果を示したものである。30か国の平均値では、約2％が被害を受けたとの回答をしているが、個別に見ると、ほとんどの国では0.5％以下であった。先進国の主要都市の平均被害率はいっそう低かった（1.9％）。逆に、発展途上国の主要都市の住民の平均被害率は、はるかに高かった（18.9％）。

国レベルでは、ギリシャとメキシコの被害率の高さ（それぞれ13.5％と13.3％）は、際立っている。過去の調査結果と同様に、ブルガリア、ハンガリー、ポーランド、エストニアの汚職水準も高かった（Zvekić, 1998）。これらの4か国では、平均で20人に1人が公

表13 汚職－公務員の収賄に遭遇した経験－2003／2004年の国及び主要都市における1年間被害率（％）並びにそれ以前の調査結果
1996～2005年国際犯罪被害実態調査及び2005年欧州犯罪・安全実態調査*

国	1995	1999	2003-2004	主要都市	2000-2004
ギリシャ			13.5 *	アテネ（ギリシャ）	13.8 *
メキシコ			13.3	イスタンブール（トルコ）	7.1
ブルガリア			8.4	ワルシャワ（ポーランド）	6.2
ハンガリー			4.9	ブダペスト（ハンガリー）	6.9 *
ポーランド	4.8	5.1	4.4 *	タリン（エストニア）	3.7
エストニア	3.8	5.2	3.1	ブリュッセル（ベルギー）	1.2 *
フランス	0.7	1.3	1.1	チューリッヒ（スイス）	1.2
ポルトガル		1.4	1.0 *	リスボン（ポルトガル）	1.1 *
デンマーク		0.3	1.0 *	ローマ（イタリア）	0.9 *
オーストリア	0.7		0.6 *	パリ（フランス）	0.8 *
カナダ	0.4	0.4	0.6 *	ロンドン（イングランド）	0.7 *
ドイツ			0.6	ウィーン（オーストリア）	0.7 *
アメリカ	0.3	0.2	0.5 *	エジンバラ（スコットランド）	0.5
ベルギー		0.3	0.5	ベルリン（ドイツ）	0.5 *
ニュージーランド			0.5 *	ストックホルム（スウェーデン）	0.5 *
スイス	0.2		0.5	コペンハーゲン（デンマーク）	0.4 *
ノルウェー			0.4	レイキャビク（アイスランド）	0.4
スコットランド	0.3	0.0	0.4	マドリード（スペイン）	0.4 *
ルクセンブルク			0.4 *	ニューヨーク（アメリカ）	0.4
イタリア			0.4 *	アムステルダム（オランダ）	0.2 *
オーストラリア		0.3		オスロ（ノルウェー）	0.2
アイルランド			0.3 *	ヘルシンキ（フィンランド）	0.1 *
スペイン			0.3 *	ダブリン（アイルランド）	0.1 *
アイスランド			0.3	香港（中国特別行政区）	0.0
日本		0.0	0.2	ベルファスト（北アイルランド）	0.0
オランダ	0.5	0.4	0.2	平均	1.9
スウェーデン	0.2	0.1	0.1 *	発展途上国の都市	
イングランド及びウェールズ	0.3	0.1	0.0 *	マプト（モザンビーク）	30.5
フィンランド	0.1	0.2	0.0 *	ブノンベン（カンボジア）	29.0
北アイルランド	0.0	0.2	0.0	ヨハネスブルク（南アフリカ）	15.5
				リマ（ペルー）	13.7
				ブエノスアイレス（アルゼンチン）	5.8
平均**	0.9	1.0	2.0	平均	18.9

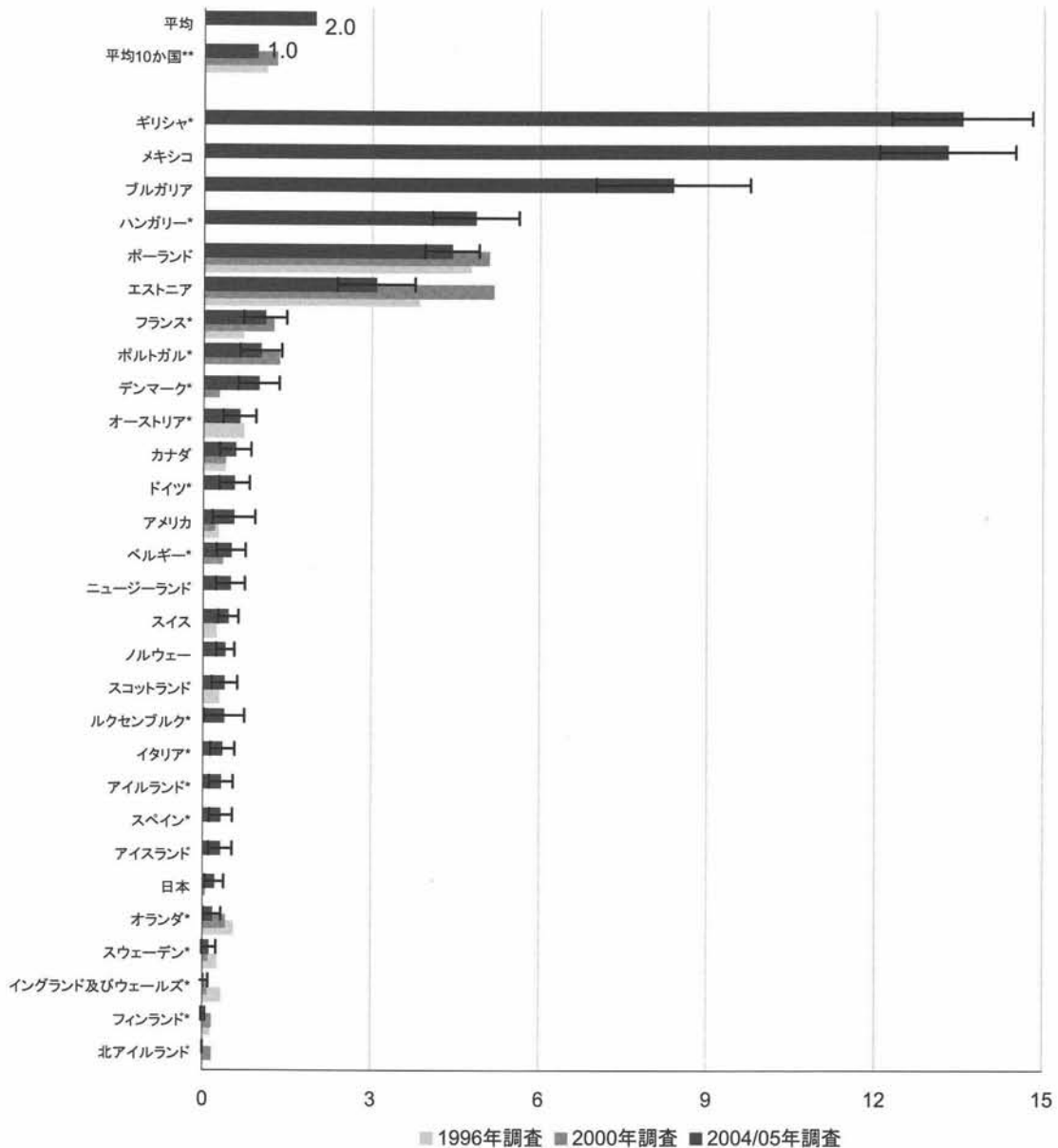
* 出典：European Survey of Crime and Safety (2005 EU ICS). Brussels, Gallup Europe.

** 平均値は各回の調査の参加国に基づいている。参加国が調査ごとに変わっているため、比較は慎重に行うべきである。

務員による汚職の被害に遭遇している。デンマーク、フランス、ポルトガルの被害率は比較的低いとはいえ、他の多くの欧州諸国よりは高い。過去の調査結果でも、フランスとポルトガルは比較的高い被害率を示している。都市レベルで被害率が非常に高かったのは、マプト（30.5%）とプノンペン（29%）である。平均を有意に上回る被害率は、ヨハネス

図15 汚職 — 公務員の収賄に遭遇した経験 — 2003/2004年の国及び主要都市における1年間被害率(%)

1996～2005年国際犯罪被害実態調査及び2005年欧州犯罪・安全実態調査*



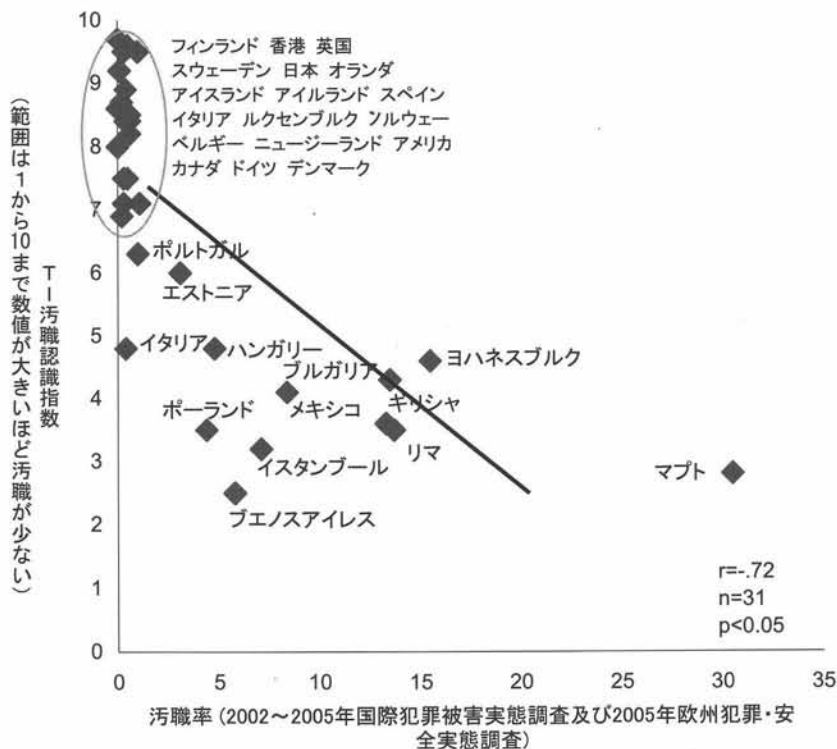
* 出典: van Dijk, J.J.M., Manchin, R., van Kesteren, J.N., Hideg, G. (2007). The Burden of Crime in the EU, a Comparative Analysis of the European Survey of Crime and Safety (2005 EU ICS). Brussels, Gallup Europe.

** 平均値は、直近3回の国際犯罪被害実態調査に参加した10か国に基づいている。

ブルク（15.5%）、アテネ（13.8%）、リマ（13.7%）、イスタンブール（7.1%）、ブダペスト（6.9%）でも見られた。

収賄者としては、官僚と警察官が最も頻繁に挙げられている。

図16 公務員の収賄に遭遇した経験（2003／2004年の被害率）とTransparency Internationalの汚職認識指数上の評価との関係図
2002～2005年国際犯罪被害実態調査、2005年欧州犯罪・安全実態調査及び2004年Transparency International調査



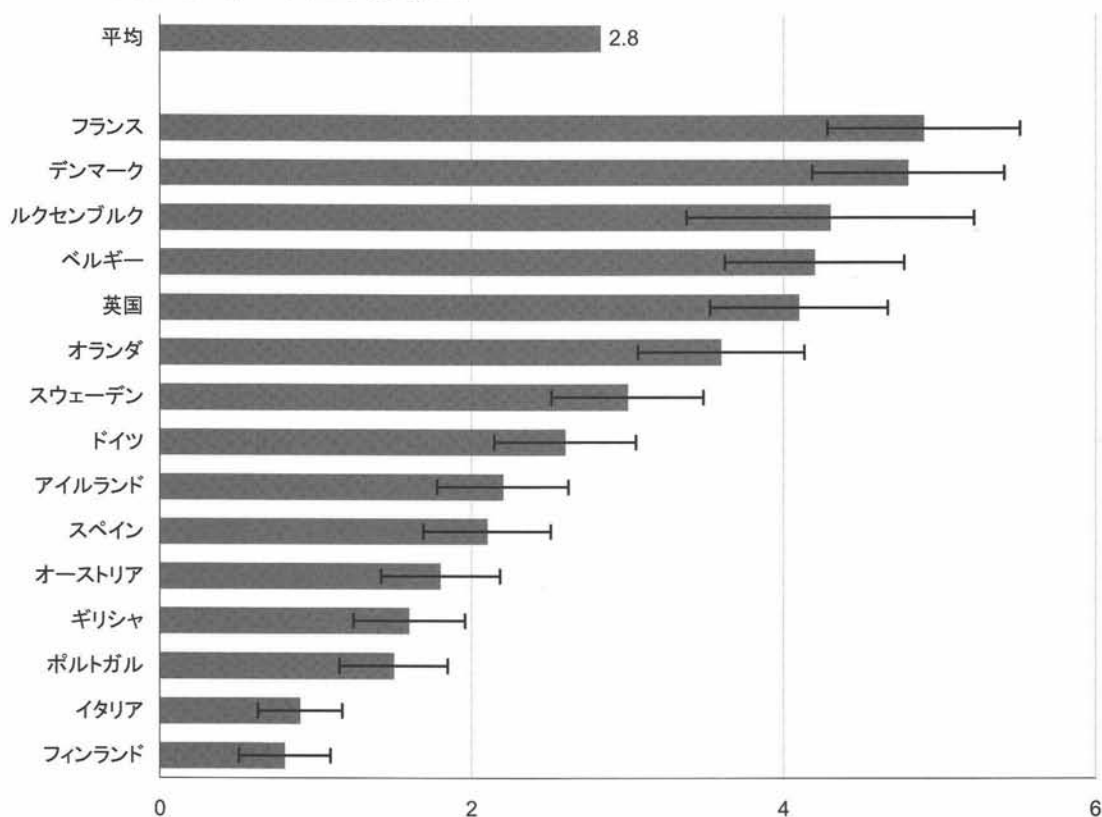
* 出典：van Dijk, J.J.M., Manchin, R., van Kesteren, J.N., Hideg, G. (2007). The Burden of Crime in the EU, a Comparative Analysis of the European Survey of Crime and Safety (2005 EU ICS). Brussels, Gallup Europe.

6.3 EUにおける憎悪犯罪 (hate crime)

欧州のいくつかの国では、イデオロギー的動機に基づく個人的暴力（「憎悪犯罪」の定義については、第1部注1参照。）の広がりが増加の可能性についての懸念が高まっている。

平均すると欧州の住民の2.8%が、自分又は自分の家族に対する憎悪犯罪を経験している。国別に見た憎悪犯罪の頻度は、大幅にばらつきがある。この種の犯罪の被害率が最も高いのは、フランス、デンマーク、英国、ベネルクス諸国である。最も低いのは、フィンランド、イタリア、ポルトガル、ギリシャ、オーストリアである。ドイツとスウェーデンでは憎悪犯罪の水準はほぼ平均に近い。

図17 看取された憎悪犯罪 — 2003/2004年EU加盟国15か国における1年間被害率(%)
2005年欧州犯罪・安全実態調査



* 出典: van Dijk, J.J.M., Manchin, R., van Kesteren, J.N., Hideg, G. (2007). The Burden of Crime in the EU, a Comparative Analysis of the European Survey of Crime and Safety (2005 EU ICS). Brussels, Gallup Europe.

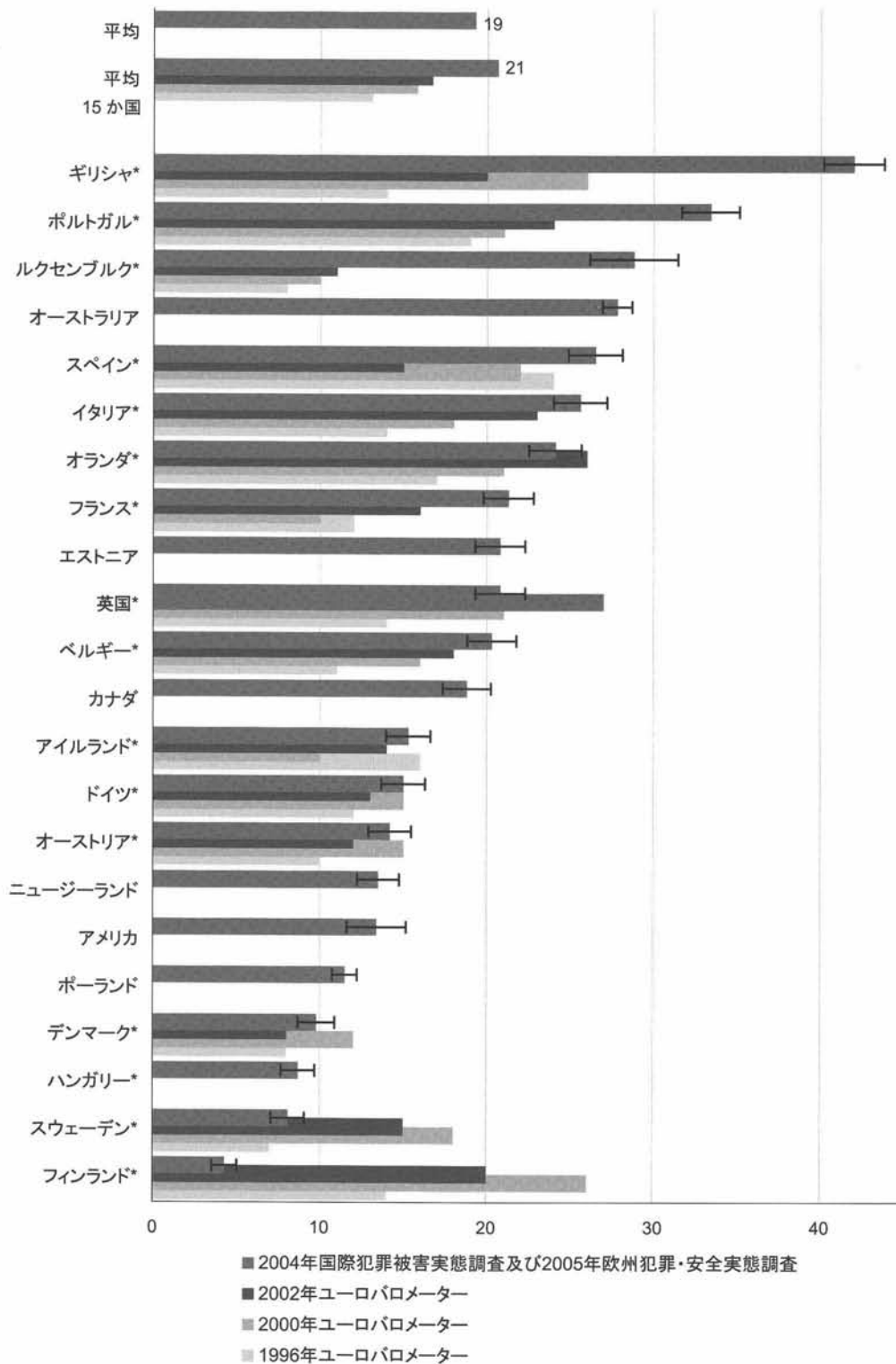
6.4 先進国において市民が薬物関連問題と接している状況

全体としては、2004/2005年の欧州犯罪・安全実態調査に参加した15か国（ハンガリーを除く）の回答者の21%が、過去12か月以内に、自分の居住地域において、公共の場所での薬物の密売、薬物乱用行為又は薬物乱用者が放置した注射器を見つけるなどの薬物関連問題を頻繁に又は時々経験していた。2005年に欧州で最も比率が高かったのは、ギリシャ、ポルトガル、ルクセンブルク、スペインである。すべての国での平均はやや低く、19%であった。オーストラリアでは全体のほぼ28%が、薬物問題を少なくとも時々経験している。比率が最も低かったのは、フィンランド、スウェーデン、ハンガリー、デンマークであり、これらの国では10%未満であった。

薬物関連問題の深刻さに直面しているという事実を示すデータは、EU全体を通じて経年的に上昇を示しており、1996年には13%、2000年及び2002年には17%、2005年には21%となっている。ただし、国ごとにおいては、1996年以降、この比率は多様である。英国、スウェーデン、フィンランドでは、2005年の比率はそれ以前より低くなっている。英国、

図18 薬物関連問題に非常に頻繁に及び時々直面する場合 — オーストラリア, アメリカ及びEU加盟国16か国の全体における2003/2004年の比率(%)並びにそれ以前のユーロバロメーターの結果

2005年欧州犯罪・安全実態調査及び1996, 2000, 2002年ユーロバロメーター



* 出典: van Dijk, J.J.M., Manchin, R., van Kesteren, J.N., Hideg, G.(2007). The Burden of Crime in the EU, a Comparative Analysis of the European Survey of Crime and Safety (2005 EU ICS). Brussels, Gallup Europe.

スウェーデン、オランダは、この関係での国別の順位が下がった。

一般市民が薬物関連問題と接している状況をもって、直ちに、実際の薬物消費水準の指標と見なすことはできない。なぜなら、幾つかの国では、薬物の使用と所持に対する政府の厳しい取締政策の結果として、薬物関連問題は他の国以上に、水面下に隠れてしまっているからである。一般市民が薬物関連問題と接している状況の程度と各国の大麻消費率及び薬物常用者数の推定比率の間には、いかなる密接な関係も見出せなかった。また、薬物関連問題と接している状況の程度と財産犯罪の水準との間にも、関係は見出せなかった。

7 警察への犯罪の通報と被害者の満足度

7.1 警察への通報

被害者（又はその代理としての親族や友人）が、犯罪について警察に通報する頻度は、その犯罪の種類と密接に関連している。ほとんどの国では、ほぼすべての自動車盗及びバイク盗について、また不法侵入の75%について通報がなされている。車上盗の約3分の2で、また自転車盗と強盗の半数強で通報がなされている。すべての暴行・脅迫のうち警察に通報されたのは約3分の1に過ぎないが、直接の有形力行使による暴行の場合は、脅迫の場合より高い通報率となっている。聴取り担当者に対して被害ありとの回答があった性的事件では、通報された比率が最も低い（平均で15%）。しかし、性的事件の中で被害の程度が重大である性的暴行があったとして回答がなされた場合、その28%は通報されていた。他方、性的事件の中で不快な行動があったとの回答がなされた場合、警察に通報された比率は10%に過ぎない。

比較を容易にするため、通報水準の算定は、通報水準が国によって異なり、被害率が比較的高い五つの犯罪、すなわち、車上盗、自転車盗、不法侵入、不法侵入未遂、及び個人所有物の窃盗について行った¹⁶。図19及び表14は、これら5種類の犯罪全体での2003/2004年の通報率を示している。この図表の内容から、通報パターンは、国によって相当異なっていることが分かる。

30か国と12の主要都市で、平均すると5種類の犯罪の41%が警察に通報されていた。国レベルの標本が抽出された30か国では、五つの犯罪の約半数（53%）が警察に通報されていた。通報率が最も高かったのは、オーストリア（70%）、ベルギー（68%）、スウェーデン（64%）、スイス（63%）である。ハンガリーを除くと、通報率が比較的高いすべての

16 除外された犯罪は、自動車盗・バイク盗（これらはたいてい通報され、また比較的まれである）及び強盗（国あたりの件数が少ない。）である。さらに、性的事件と暴行・脅迫も省かれている。これらの場合の通報率は、それぞれ、性的事件に含まれる性的暴行と不快な性的行為の構成比、及び暴行・脅迫に含まれる暴行と脅迫の構成比によって、通報率が影響を受けると思われる。